

新たな産業・地域づくりに関する検討事業

予算額 50,000 千円 (R5 50,000 千円)

1 事業の目的・概要

将来を見据えた産業の誘致・創出を図り、新たな民間投資を呼び込む環境づくりに向けて、成田空港周辺、かずさアカデミアパーク、幕張新都心、柏の葉、北千葉道路沿線、アクアライン着岸地周辺等、本県経済を牽引していくことが期待される地域について誘致・創出すべき産業分野等を調査し、新たな産業・地域づくりを推進します。

2 事業内容

(1) 各地域における産業・地域づくりに関する調査

- ・各地域への誘致・創出が望ましい産業分野の立地可能性や、周辺産業・雇用に与える影響等の調査

(2) 成長が見込まれる産業分野に関する調査

- ・産業の構造、投資動向等や付加価値、雇用の創出に関する調査

(3) 民間事業者等の動向把握

- ・民間事業者や専門的な知見を有する有識者との意見交換等
- ・国内外における産業誘致・創出の先進事例の研究

担当課・問い合わせ先
総合企画部地域づくり課
043-223-2232

成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業

予算額 75,000千円 (R5 30,000千円)

1 事業の目的・概要

成田空港の更なる機能強化を最大限活かした周辺地域の活性化に向け、新たな産業拠点創出の可能性、魅力的な住環境の整備等について検討し、成田空港周辺地域の振興に資する持続可能な地域づくりを推進します。

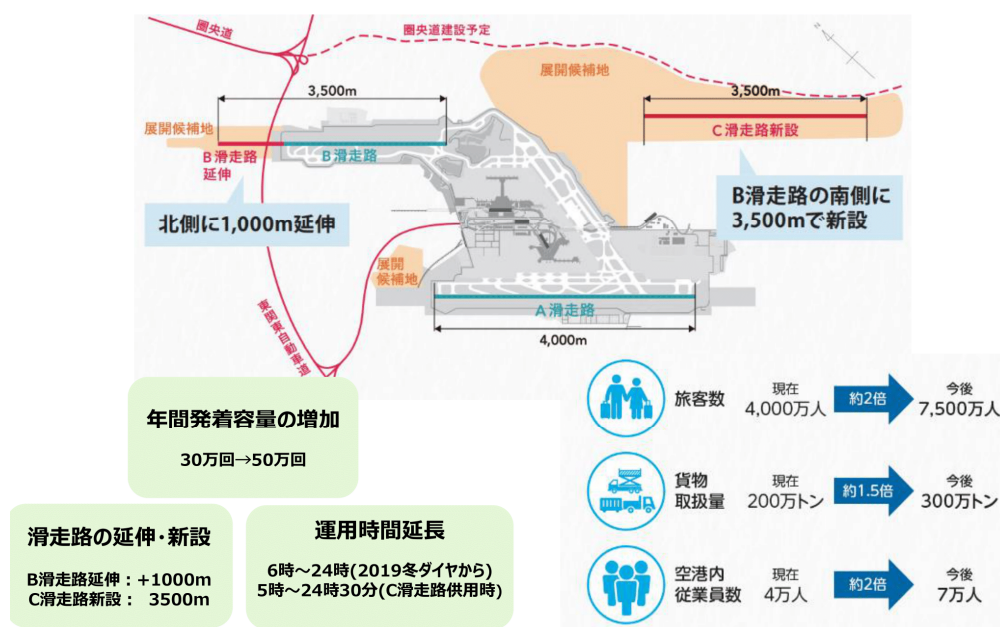
2 主な事業内容

(1) 成田空港を核とした産業形成可能性調査

成田空港を核とした国際的な産業拠点の形成に向け、事業実現性を高めるための課題への対応方策の検討及び先端技術産業の集積に向けた検討等、産業拠点の創出に関する調査検討を行います。

(2) 成田空港周辺地域における魅力的なまちづくりの検討

空港機能強化に伴い空港内外従業員の増加が想定されていることから、その受け皿を確保するとともに、実際に成田空港周辺地域を選んで住んでもらう、魅力的なまちとしていくための施策について検討します。



成田国際空港株式会社提供

担当課・問い合わせ先
総合企画部成田空港政策課
043-223-2498

千葉の地域資源を生かしたS A F導入促進事業

予算額 20,000千円 (R5 10,000千円)

1 事業の目的・概要

成田国際空港へのS A Fの導入により、脱炭素社会の実現や本県経済の活性化を図るため、県内におけるS A Fのサプライチェーン構築に向けた事業者の取組を支援します。

2 主な事業内容

廃食用油等を原料とした、県内におけるS A Fのサプライチェーン構築に向けて、原料調達からS A F製造・供給までに係る実証事業の取組を支援します。

① 原料となる廃食用油等の収集・運搬

② S A Fの製造・供給

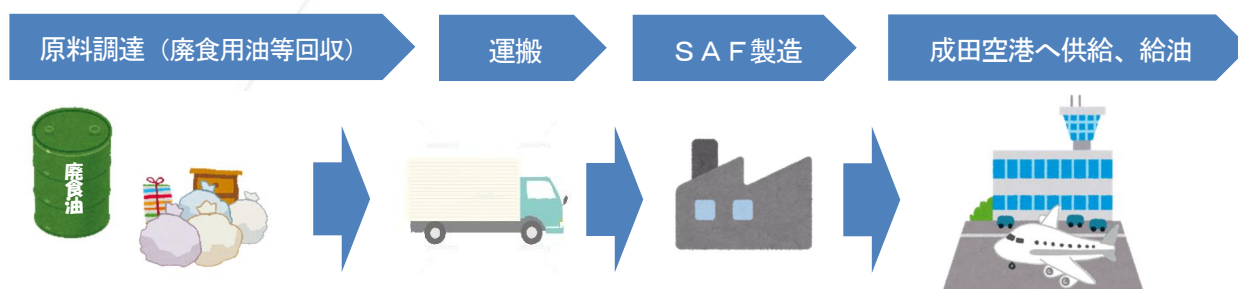
【補助対象】 県内におけるS A Fサプライチェーン構築に向けた実証事業

【補助率】 1/2 以内 (補助上限 10,000 千円)

※^サ A F (Sustainable Aviation Fuel、持続可能な航空燃料)

- ・木質系廃材などのバイオマス資源や、廃食用油、都市ごみ等を原料とし、従来の化石燃料から製造する方法よりも、CO₂排出量を削減できる航空燃料。
- ・国は、「2030年時点の国内航空会社の燃料使用量のうち10%をS A Fに置き換える」という目標を設定している。

[S A Fのサプライチェーンのイメージ]



担当課・問い合わせ先
総合企画部成田空港政策課
043-223-2498

カーボンニュートラルコンビナート事業

予算額 50,000千円 (R5 30,000千円)

1 事業の目的・概要

京葉臨海コンビナートを、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートへ転換する取組を促進するため、立地企業等で設置した協議会を運営するとともに、業種を超えた企業間連携のプロジェクトの推進に必要な調査等を引き続き実施します。

[協議会の概要]

名称：京葉臨海コンビナート カーボンニュートラル推進協議会

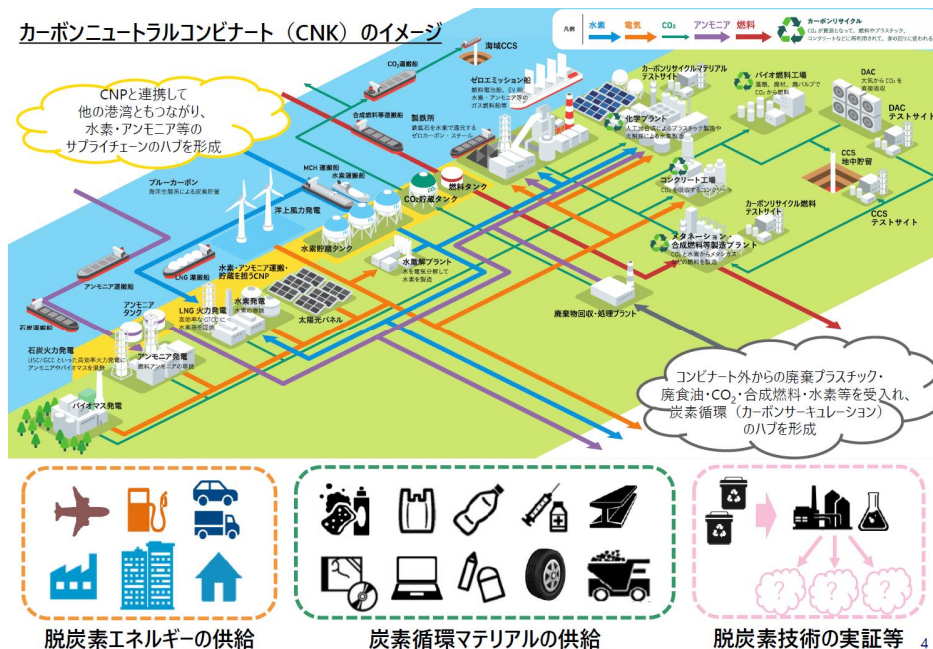
設立：令和4年11月24日

構成員：国、県、市、立地企業、有識者等

2 事業内容

京葉臨海コンビナートのカーボンニュートラル化を促進するため、化石由来燃料の水素・アンモニアへの転換や、廃棄物・バイオマス等の有効活用、生産工程で排出される副生ガスや廃熱の共同利用など、業種を超えた企業間連携プロジェクトの推進に必要な調査・分析等を行います。

また、京葉臨海コンビナートにおける将来的な水素需要の調査や、水素・アンモニア供給拠点のあり方について検討します。



出展：経済産業省 カーボンニュートラルコンビナート研究会
「カーボンニュートラルコンビナートの実現に向けた論点整理 (概要)」から

担当課・問い合わせ先
商工労働部産業振興課
043-223-2726

立地企業補助金【一部新規】

予算額 637,900千円 (R5 1,083,300千円)

1 事業の目的・概要

県内への企業立地を促進し、地域経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内に立地した企業や、新たな産業用地の確保に取り組む市町村へ補助金を交付します。

また、限られた産業用地に製造業の工場の立地を一層促進するため、新規立地に係る補助のうち、「工場立地」メニューの要件を見直し、工業団地以外への立地も新たに補助対象とすることにより、製造業に対する支援を強化します。

2 事業内容 (〇…主な補助種目)

(1) **新規立地** 【補助額：①建物の不動産取得税相当額+②償却資産の固定資産税相当額】

※「がんばる市町村連携」のみ、②は補助対象外

〇**本社立地** 【該当なし】 ※限度額：10億円

県内への本社の新規立地を支援します。

〇**研究所立地** 【1社・12,770千円】 ※限度額：10億円

県内への研究所の新規立地を支援します。

〇**工場立地** 【2社・30,225千円】 ※限度額：10億円

県内への工場の新規立地を支援します。

(令和5年度まで工業団地内の未分譲地への立地に限定していた補助対象をそれ以外の土地にも拡大します。)

補助要件の見直し

〇**がんばる市町村連携** 【10社・360,792千円】 ※限度額：10億円

市町村が助成等を行う対象施設の新規立地を支援します。

(2) **新規立地 (賃借型)** 【補助額：建物賃借料の1/2 (補助期間：1年間)】

〇**賃借型企業立地** 【6社・22,400千円】

建物賃借による県内への本社、研究所の新規立地を支援します。

※限度額：事業従事者数10人以上の場合：500万円、50人以上の場合：1,000万円

(3) **再投資支援** 【補助額：建物の不動産取得税相当額】

〇**競争力強化 (大企業向け)** 【3社・81,781千円】 ※限度額：10億円

マザー工場化などの県内立地企業の拠点強化に向けた再投資を支援します。

〇**マイレージ型 (中小企業向け)** 【6社・74,182千円】 ※限度額：10億円

県内中小企業の更なる成長に向けた工場の増設などの再投資を支援します。

(4) **雇用創出支援** 【補助額：県内在住の正規雇用者5万円/人 等】

〇**雇用創出支援** 【3社・5,250千円】 ※限度額：1億円

一定規模の雇用創出する企業に対し、県内在住者の雇用を支援します。

(5) **産業用地整備等に係る市町村支援** 【補助額：事業費の1/2】

〇**産業用地整備事業 (公共インフラ整備)** 【1件・40,000千円】 ※限度額：5億円

〇**産業用地可能性調査事業** 【1件・3,000千円】 ※限度額：300万円

産業用地の確保を図るため、市町村が行う企業ニーズ把握、権利者調査などの可能性調査やインフラ整備等を支援します。

〇**空き公共施設整備事業** 【2件・7,500千円】 ※限度額：1,500万円

空き公共施設を活用する企業の立地を促進するため、市町村が行う空き公共施設の改修に対し、補助を行います。

担当課・問い合わせ先
商工労働部企業立地課
043-223-2423

中小企業デジタル技術活用支援事業【一部新規】

予算額 123,145千円 (R5 65,000千円)

1 事業の目的・概要

I o T・A I等の活用による県内中小企業の技術の高度化や生産性の向上を進めるため、人材育成のための研修等を行うとともに、県内中小企業等が連携して行うデジタル技術を活用した実証プロジェクトに対し助成します。さらに、支援機関やI T関連団体との連携体制を構築するとともに、中小企業等が抱える課題等の把握や解決に向けた伴走支援体制を強化します。

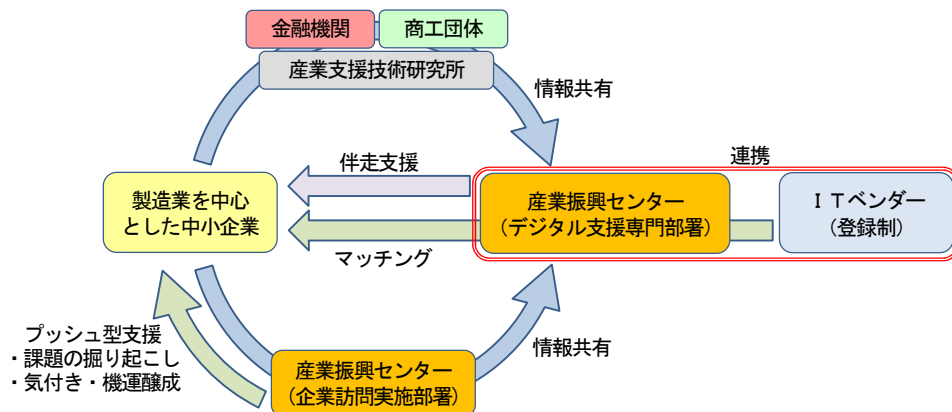
2 主な事業内容

(1) デジタル化伴走支援体制の強化【新規】

65,341千円

中小企業のデジタル化を積極的に後押しするため、産業振興センター担当スタッフのプッシュ型の企業訪問により、デジタル技術導入が必要な企業を掘り起こし、適切な支援につなげていきます。

また、産業振興センターに中小企業のデジタル技術導入を推進する専門組織を設置し、産業支援機関、金融機関等とのネットワークを活用した中小企業とI Tベンダーとのマッチング支援等に取り組みます。



(2) 体験講座や実践研修の開催

17,304千円

企業のデジタル化の段階に応じて、デジタル技術の導入事例セミナー、I o T・A I等の利活用を促進するための実習講座、県内中小企業の実務者向け研修等を実施します。

(3) 先進的なデジタル技術を活用した実証実験プロジェクト

40,000千円

デジタル技術を活用した先進的な事例を創出し、その成果を県内中小企業に普及させるため、デジタル技術を利用した新たな製品、サービスの開発・実証を行う取組に対して助成します。

[実施主体] 県内中小企業を含む複数事業者の連携体

[補助率] 4/5 以内 (補助上限 15,000千円)

担当課・問い合わせ先
商工労働部産業振興課
043-223-2717

ちば起業支援事業

予算額 38,250千円 (R5 36,750千円)

1 事業の目的・概要

優秀な起業家を育成していくため、ビジネスプラン・コンペティションを実施するとともに、起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援、起業時の助成まで一貫した支援を行います。

また、若年層のアントレプレナーシップ（起業家精神）向上を図るため、小中学生を対象にした起業体験会や、高校生・大学生等を対象としたワークショップなどの実施を通じ、起業を志す人材の育成を進めます。

2 主な事業内容

(1) ちば起業家応援事業 13,800千円

起業機運を醸成するとともに、優秀な起業家を発掘・育成するため、以下の取組を実施します。

- ①ちば起業家大交流会の開催
- ②ビジネスプラン・コンペティションの開催 等



(2) ちば起業家育成事業 18,000千円

①小中学生向け起業体験会の開催

千葉県での「起業」を考えてもらうきっかけを作るため、小中学生を対象として、県内企業を相手方とするBtoB型起業体験会を開催します。

②ビジネスプラン作成ワークショップ

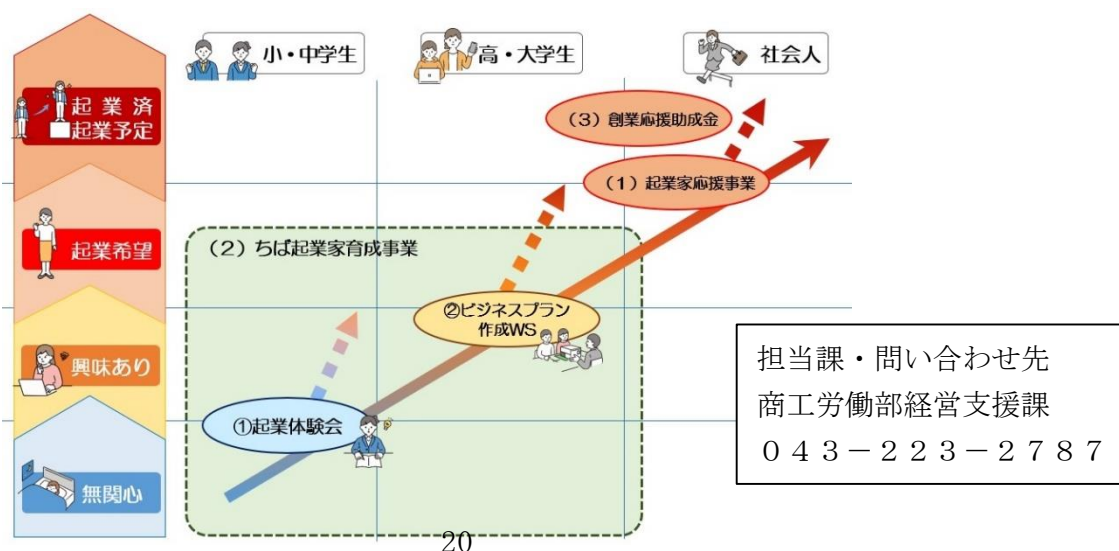
起業に興味がある県内在住・在学の高校生・大学生等を主な対象として、県内におけるビジネスプラン立案に係るワークショップを実施します。



(3) ちば創業応援助成金 6,250千円

起業家・起業予定者が、先進的なアイデア等を実現するために必要な経費について補助金を交付します。(最大100万円)

3 ちば起業支援事業の考え方



[参考：令和5年度2月補正予算案計上事業]

中小企業生産性向上・設備投資促進補助金

予算額 2,200,000千円

(既定予算とあわせ 4,400,000千円)

1 事業の目的・概要

県内経済が緩やかに持ち直しつつある中、景気回復を確かなものとし、更に経済の好循環を促すための緊急支援として、DXによる省力化・業務効率化や、新事業展開・新商品開発など、中小企業等における生産性向上を図るために必要な設備投資について、予算を増額し、補助を行います。

2 事業内容

(1) 補助対象者

千葉県内に補助事業を実施する事業所等を有する中小企業者等

(2) 補助対象経費

省人化や生産量の増大、新事業展開・新商品開発に資する機械装置・システム構築費及び当該機械装置等の運搬・据付費

(3) 補助率

補助対象経費の2分の1以内

(4) 補助上限額

5,000千円（下限1,000千円）

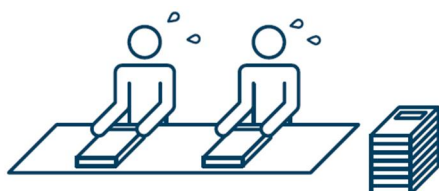
【本補助金の活用イメージ】

※活用の一例であり、省人化（業務効率化）や生産量の増大等に資する様々な設備投資が対象になります。

①印刷業における生産量増大

実施前

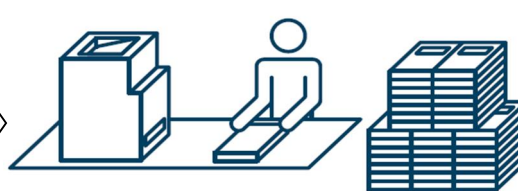
製本工程が追い付かず、生産量に限界があった。



製本機の導入

実施後

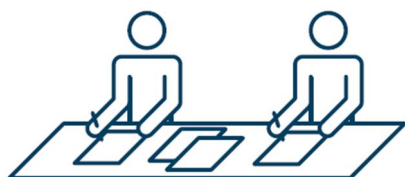
製本工程の処理能力が5倍になり、生産量が増大した。



②運送業における省人化

実施前

手書きの配車表をもとに、配車計画を紙で管理していたため、計画の変更や修正のたびに、多くの人員を割いて変更・修正を行っていた。



受注・配車計画システムの構築

実施後

配車表や配車計画をシステム化することで、ドライバーや関係スタッフにリアルタイムで計画を共有でき、急な変更が生じた場合でも、迅速に対応できるようになった。



担当課・問い合わせ先
商工労働部経済政策課

043-223-2817

中小企業振興資金

予算額 340,000,000千円 (R5 370,000,000千円)

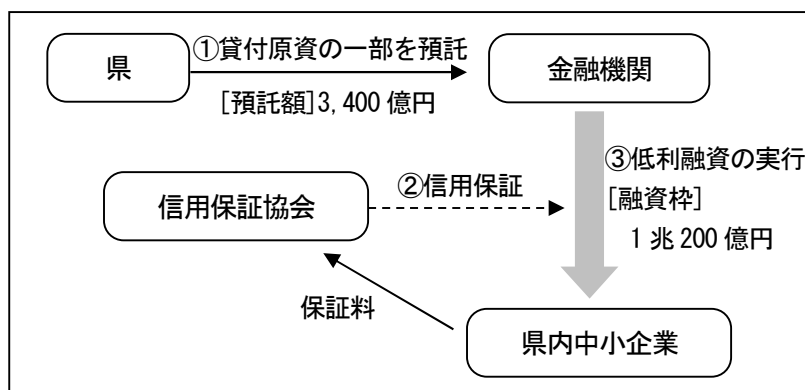
1 事業の目的・概要

中小企業者の経営基盤の安定に必要な資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業者に対して低金利、長期、固定の融資（制度融資）を行います。

2 事業内容

[融 資 枠] 1兆200億円 (R5 1兆1,100億円)

[事業のしくみ]



- ①県は、金融機関に貸付原資の一部を無利子で預託し、融資利率の低減を図ります。
- ②信用保証協会は、融資実行に際し信用保証を行い、融資機会を拡大します。
- ③各金融機関は、審査のうえ融資を実行します。

[主な資金メニュー]

資金名		対象者等	資金使途・限度額
一般的な資金	事業資金	業歴1年以上の方	設備資金 1億円以内 運転資金 8,000万円以内
	小規模事業資金	従業員数が20人以下(業種により5人以下)の方	設備資金、運転資金 合わせて5,000万円以内
	ポ-ト短期資金	業歴1年以上、融資期間1年以内で利用の方	運転資金 1,200万円以内
創業資金		新しく事業を始めようとする方や創業後5年未満の方	設備資金、運転資金 合わせて3,500万円以内
セーフティネット資金		売上減少、取引先の倒産等により経営の安定に支障が生じている方	設備資金、運転資金 合わせて8,000万円以内
環境保全資金		環境保全に資するものとして県が認定した事業に要する資金を必要とする方	設備資金、運転資金 合わせて5,000万円以内

※新型コロナウイルス感染症対応特別資金（実質無利子・無担保）については令和3年5月で終了

担当課・問い合わせ先
 商工労働部経営支援課
 043-223-2787

チャレンジ企業支援センター事業

予算額 449,422千円 (R5 430,788千円)

1 事業の目的・概要

中小企業が抱える様々な課題にワンストップで対応するため、(公財)千葉県産業振興センターに設置している「チャレンジ企業支援センター」において、窓口相談や専門家派遣等を実施するとともに、原油価格・物価高騰等により、経営等に不安を抱える中小企業を支援するため、将来を見据えて新分野への参入や業態転換等に挑戦する中小企業に対する伴走支援を引き続き行います。

2 主な事業内容

(1) プロジェクトマネージャー等支援人材の充実強化 40,024千円

中小企業の経営課題解決をワンストップで支援するため、中小企業診断士等の資格を有するプロジェクトマネージャーを配置します。

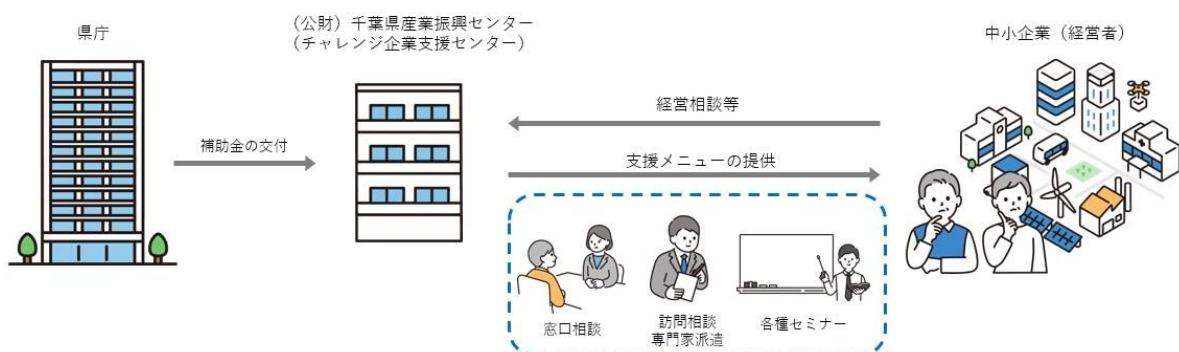
(2) 窓口・訪問相談、専門家派遣の実施 23,059千円

中小企業から寄せられる相談に対し、様々な分野の専門家等が相談に応じるとともに、中小企業の要請に応じて専門家を派遣し、課題解決を支援します。

(3) 物価高騰等の影響を受けた中小企業に対する伴走支援 102,985千円

物価高騰等の影響を受け、将来を見据えた新分野への参入や業態転換、生産性向上などに計画的に取り組む中小企業に対し、最大10日間の無料での専門家派遣などの伴走支援を継続します。

3 チャレンジ企業支援センターにおけるサポート体制のイメージ図



担当課・問い合わせ先
商工労働部経営支援課
043-223-2787

小規模事業経営支援事業費等補助金

予算額 2,824,927千円 (R5 2,627,472千円)

1 事業の目的・概要

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会等が行う、小規模事業者等の経営改善業務等の経費を補助します。令和6年度は更に、小規模事業者等への伴走支援を強化するため、商工会・商工会議所等の会員数に応じた指導員の増員や指導員の経験・スキル等の向上に向けた支援の拡充を行います。

2 主な事業内容

(1) 小規模事業経営支援事業費等補助金

2,625,303千円

商工会・商工会議所等が行う、小規模事業者等に対する経営相談、指導等に要する経費を補助します。令和6年度は、以下の制度拡充を実施します。

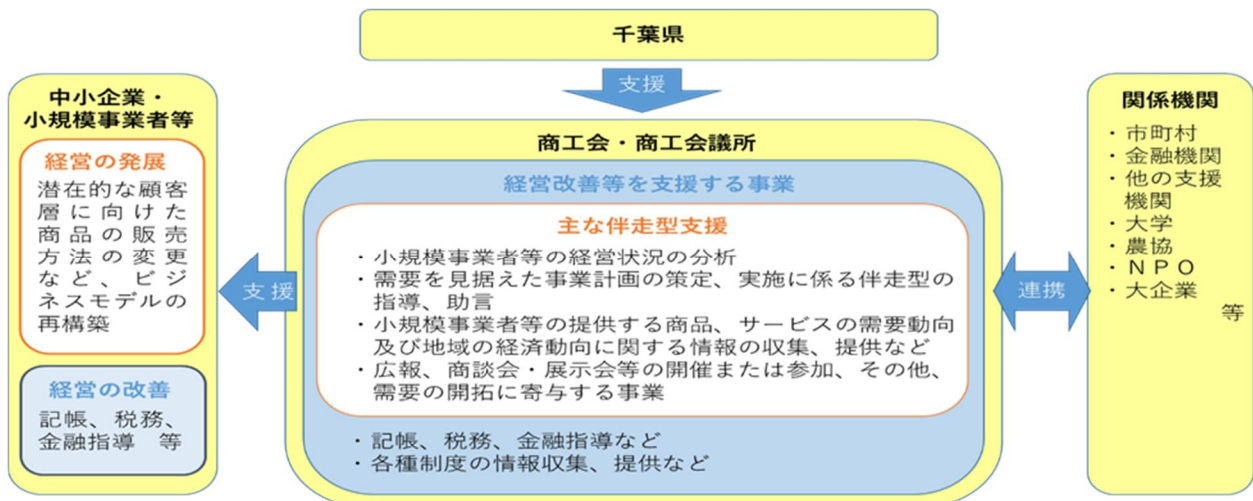
ア 経営指導員の補助基準単価の引き上げ

小規模事業者への伴走支援の要となる経営指導員等の補助基準単価を増額するとともに、指導員の経験・能力に応じた加算を行います。

イ 補助対象職員数に係る算定基準の見直し

補助対象となる経営指導員数は、現在、小規模事業者数を基準としていますが、地域の企業にさらに頼られる商工会・商工会議所を目指し、地域経済界のネットワーク強化につながるよう、各団体における大企業・中堅企業等も含めた会員総数に応じた加算を行います。

<商工会・商工会議所の支援体制>



(2) 中小企業連携組織対策事業費補助金

199,624千円

千葉県中小企業団体中央会が行う、中小企業の組織化や、組合事業に関する相談、指導等に要する経費を補助します。令和6年度は、各組合の多様なニーズに対応した伴走型支援を強化するため、体制の充実を図ります。

担当課・問い合わせ先
商工労働部経済政策課
043-223-2789

ジョブカフェちば事業

予算額 163,452千円 (R5 147,641千円)

1 事業の目的・概要

若者の正社員としての就労支援や、若者と企業の交流イベントを通じた採用ミスマッチの解消、中小企業の若手人材の採用・定着支援を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。引き続き、教育機関等との連携を充実するなど、企業の人材確保支援の強化を図ります。

2 事業内容

(1) 若者の就労・定着支援

- ・キャリアカウンセラーによる個別相談の実施（対面、WEB）
- ・応募書類や志望動機の書き方、面接マナーなど就職活動に役立つセミナーの開催

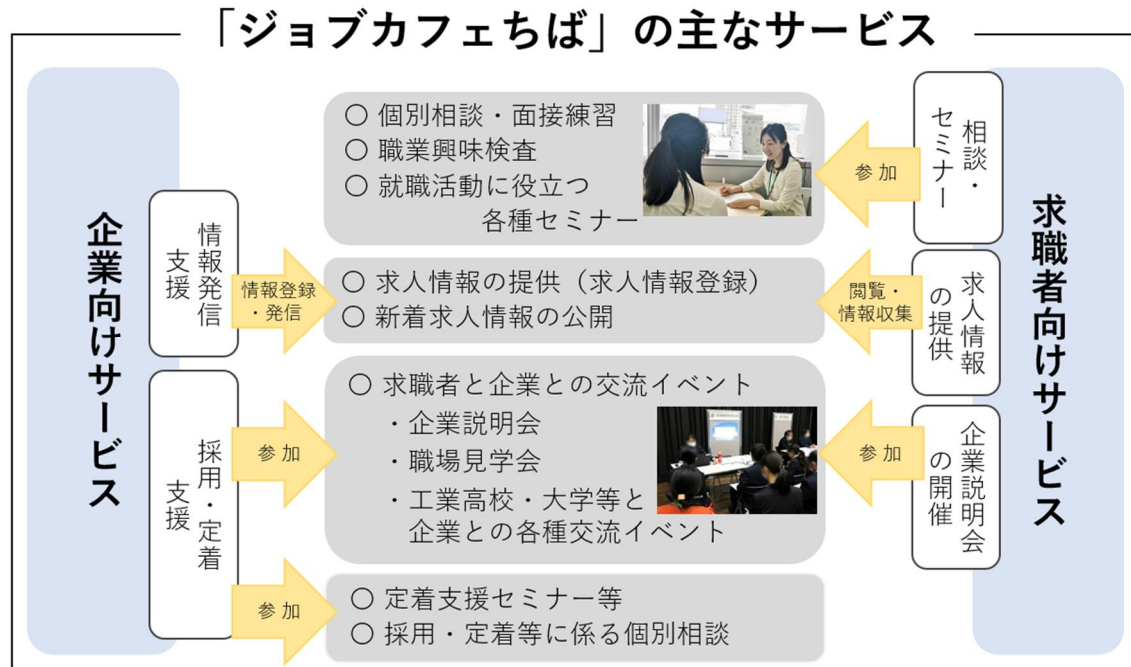
(2) 若者と県内中小企業との交流イベント

- ・合同企業説明会や企業との交流会等の開催
- ・業界や職種、就業環境への理解を深めるための職場見学会等の開催
- ・工業高校や大学等における企業との交流会の開催

(3) 中小企業向け採用・定着支援

- ・新入社員、中堅社員向け定着支援セミナー等の開催
- ・大学等の就職支援担当者との交流会の開催

[事業イメージ]



[施設所在地]

船橋市本町1-3-1 船橋フェイスビル9階

【交通】 JR船橋駅・京成船橋駅徒歩2分

[利用時間]

【開館時間】 9:00～18:00

【休館日】 土曜日、日曜日、祝日、年末年始

ちば若者キャリアセンター
ジョブカフェちば

担当課・問い合わせ先
商工労働部雇用労働課
043-223-2740

千葉県ジョブサポートセンター事業

予算額 99,805千円 (R5 98,311千円)

1 事業の目的・概要

多様な人材の活躍促進と中小企業の人材確保のため、子育て中の女性や中高年齢者などを対象とした再就職・就職後の定着を支援します。

2 事業内容

(1) 就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会等

求職者の状況に応じた生活就労相談や情報提供、適職診断、再就職・定着に関する各種セミナーや出張相談会の開催、ハローワーク相談員による職業相談、職業紹介等の就労支援を実施します。

(2) 女性チャレンジ応援事業

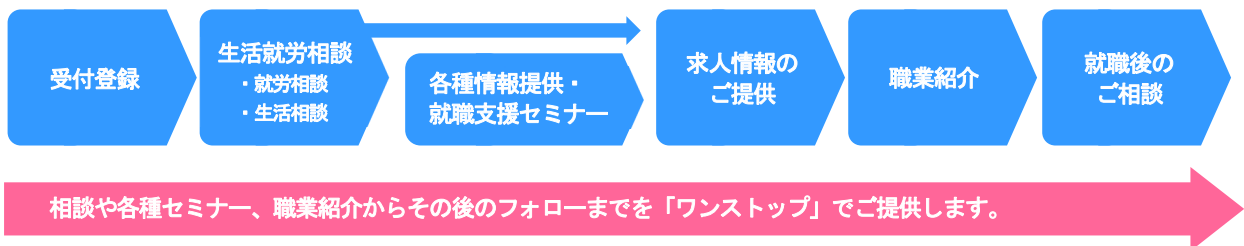
正社員としての再就職等を目指す女性向けのプログラムや企業への女性定着支援等を実施します。

(3) シニアワーカー活躍促進事業

県内企業におけるシニア世代の就労を促進するため、企業向けに「職場環境改善支援」、働き手となるシニアの「掘り起こし」、両者の「マッチング支援」等の一連の取組を実施します。

(4) 在宅ワーク支援事業

在宅ワーカーに対する就労支援や企業に対する在宅ワーカー活用支援、在宅ワーカーと企業とのマッチング支援を実施します。



[施設所在地]

千葉市中央区新町3-1-3 日本生命千葉駅前ビル3階

【交通】 JR千葉駅・京成千葉駅徒歩5分



[利用時間]

【平日】 9:00～17:00

【第1・3・5土曜日】 10:00～17:00

【休館日】 第2・4土曜日、日曜日、祝日、年末年始

担当課・問い合わせ先

商工労働部雇用労働課

043-223-2740

中小企業の人材確保に向けた仕事体験促進事業【新規】

予算額 17,000 千円

1 事業の目的・概要

県内中小企業等の人材確保と若者の職場定着を促進するため、企業の魅力を広く知ってもらうための仕事体験ツアーを実施します。

また、企業における学生の仕事体験等の受入体制づくりを支援します。

2 事業内容

(1) 学生等向け仕事体験ツアーの実施

学生が県内中小企業等と直接交流し、企業への理解を深める機会となる仕事体験ツアーを企画・実施します。

[実施対象] 県内外の大学生等（在学中及び卒業後3年以内の方）、高校生

[実施内容] 事前研修、企業訪問（2～3社）、事後研修

[実施日程] 大学生等：20回（各4名、計80名）

高校生：1回（20名）

(2) 県内企業向け仕事体験メニュー・受入体制づくり支援

仕事体験ツアーに参加する県内中小企業等に対し、学生が体験するメニューの作成や自社PRの方法などについて、専門家による支援を実施します。

[仕事体験ツアーのイメージ]

(例) 様々な業種を体験しよう！



< 参画企業をサポート >

- ・ 事前の仕事体験メニューの作成・受入体制づくりを支援
- ・ 仕事体験当日の現地での進行補助

担当課・問い合わせ先
商工労働部雇用労働課
043-223-2740

中小企業における外国人材活用支援事業【新規】

予算額 20,000 千円

1 事業の目的・概要

県内中小企業における外国人材の円滑な受入れを支援するため、外国人雇用に関するセミナーや外国人留学生等とのマッチングに向けた合同企業説明会を実施します。

また、外国人留学生等を対象とした就労に向けた講座や、県内企業の職場見学会を開催し、県内での就職・定着を促進します。

2 事業内容

(1) オンラインセミナー 企業向け

外国人雇用に関する基礎知識や留意点、外国人材の活用・職場定着のノウハウなど、外国人材の円滑な受入れや定着の促進に向けたオンラインセミナーを実施します。

(2) 合同企業説明会 企業向け 留学生向け

県内中小企業と外国人留学生等の相互理解を深めるとともに、県内中小企業への就職を促進するため、合同企業説明会を開催します。

(3) 就労・定着オンライン講座 留学生向け

県内での就職を検討する外国人留学生等の円滑な就職を支援するため、就職活動への準備や、採用内定後における就職への準備に向けたオンライン講座を実施します。

(4) 県内企業職場見学会 留学生向け

企業における職場環境や業務等への理解を深めることにより、円滑な就職活動につなげるため、外国人材が活躍する県内中小企業の職場見学会を開催します。

担当課・問い合わせ先
商工労働部雇用労働課
043-223-2761

障害者就労の促進【一部新規】

予算額 149,740千円 (R5 122,995千円)

1 事業の目的・概要

障害者就労の促進を図るため、障害者と企業を対象に、就労意欲の醸成や障害者雇用の理解促進、企業と障害者のマッチング、就労後の職場定着まできめ細やかな支援を行います。

令和6年度からの法定雇用率引上げに伴い、雇用義務対象企業の増加等が見込まれることから、支援内容の充実及び支援体制の強化を図ります。

2 主な事業内容

(1) 障害者雇用促進のための「意識改革」事業 6,089 千円

企業の雇用及び障害者の就労に対する不安解消と理解促進を図るため、障害者を雇用している企業等における見学・交流会や短期職場実習を実施します。

令和6年度は、企業見学・交流会等の実施回数を増加し、充実を図ります。

- ・企業見学・交流会 企業向け: 18回 (R5 13回)、障害者向け: 5回 (R5 3回)
- ・短期職場実習 参加障害者数:120人 (R5 60人)、受入企業数:60社 (R5 30社)

(2) 障害者雇用サポート事業 35,981 千円

障害者の雇用拡大を図るため、企業向け雇用促進セミナーの開催や、障害者向けビジネスマナー等の研修及び職場実習の実施、障害者の雇用を目指す企業と就労を目指す障害者とのマッチング等を行います。

(3) 企業支援員事業 69,929 千円

障害者雇用の経験がない企業等を訪問して障害者雇用の準備段階から雇用後の定着までを総合的に支援するため、県内16か所の障害者就業・生活支援センターに企業支援員を各1名、計16名を配置します。

令和6年度は、企業数の多い地域を中心に新たに3名の企業支援員を追加配置して19名とし、支援体制を強化します。

- ・社内理解の形成、雇用事例の紹介、業務の切り出し方など受入環境整備等の助言
- ・雇用後の継続雇用に関する助言

(4) 障害者就業支援キャリアセンター事業 37,741 千円

県内の障害者就労支援の拠点である千葉障害者就業支援キャリアセンターを設置し、障害者と企業からの就労に関する様々な相談に対応します。

令和6年度は、企業を対象とした精神障害者の受入環境整備のための研修回数を増加するとともに、新たに意見交換会を実施し、研修内容の充実を図ります。

- ・企業向け精神障害者等職場内サポーター養成研修 6回120名 (R5 4回80名)
- ・企業の人事担当者間の精神障害者雇用のノウハウ・課題共有のための意見交換会

担当課・問い合わせ先
商工労働部産業人材課
043-223-2751

ちばワーケーション受入促進事業【一部新規】

予算額 101,200千円 (R5 77,700千円)

1 事業の目的・概要

新たな旅のスタイルであるワーケーションについて、誘客イベントやホームページ等により、県の魅力を発信するとともに、地域における受入体制の強化を支援します。

また、実施企業に対する助成制度を新たに設けるなどにより、更なる受入促進を図ります。

2 事業内容

(1) ちばワーケーション受入促進事業 15,200 千円

- ・マッチング促進を図るためのイベントへの出展
- ・ワーケーション誘致のためのポータルサイト運営や SNS 広告等の情報発信
- ・市町村の連携等を促進し、受入体制を強化するための会議

(2) ちばワーケーション受入体制強化事業補助金 50,000 千円

対象経費

- ① 地域で連携した受入体制を構築する費用
ソフト面：プログラム作成、人材育成（コーディネーター）、情報発信
ハード面：上記ソフト事業実施のために必要な施設改修・備品購入
- ② ワーケーションの実施を検討する企業等と連携したモデル事業の実施費用
- ③ 受入体制を強化するための勉強会の開催費用

事業主体（ワーケーションを受け入れる側）

- ・市町村、観光協会、同業組合（例：民宿組合など）
- ・宿泊事業者を核として関係者で構成された継続的事業実施が見込める団体

補助率

- ・対象経費の①ソフト面、②、③：補助対象経費の2/3
- ・対象経費の①ハード面：補助対象経費の1/2

補助限度額

- ・単独の市町村内で実施する場合：10,000 千円
- ・複数の市町村で連携して実施する場合：15,000 千円

(3) ちばワーケーション実施企業助成事業【新規】 36,000 千円

対象経費

- ・宿泊費 1人泊あたり 25,000 円まで（1企業あたり 30人泊以上 60人泊以内）
- ・交通費 最寄り駅まで 5,000 円まで
最寄り駅から レンタカー 1台あたり 10,000 円/日
タクシー 1台あたり 5,000 円/日
- ・施設等利用料（プログラムや観光体験施設等）1人あたり 6,000 円まで

事業主体（ワーケーションを実施する側）

民間企業・団体

補助率・補助限度額

1/2・上限 1,200 千円



担当課・問い合わせ先
商工労働部観光企画課
043-223-3492

観光・宿泊業人材確保事業

予算額 22,920千円

1 事業の目的・概要

他産業と比べ、従業員不足が深刻な状況にある観光・宿泊業の人材確保のため、事業者向けに経営改善を促すセミナー、求職者向けに観光・宿泊業のやりがいや仕事内容等を紹介するセミナーを開催するとともに、マッチング支援を行います。

なお、令和6年度は、外国人材の受入れに特化したセミナー及びマッチング支援も実施します。

また、業界を取りまく環境変化に対応するため、新たに専門家派遣による経営改善支援を行います。

2 事業内容

(1) 観光・宿泊事業者向け啓発セミナーの開催

業界を取り巻く環境変化を踏まえ、県内の観光・宿泊事業者を対象に、効果的な経営のあり方等にかかるセミナーを開催し、経営改善を促します。

また、令和6年度は、外国人材受入れに特化したセミナーを開催し、受入手続き、外国人材との効果的なコミュニケーション手法等について説明し、県内観光・宿泊事業者による外国人材の活用を促進します。

(2) 求職者向け職業紹介セミナーの開催

県内観光・宿泊施設への就職を希望する求職者に対し、観光・宿泊業のやりがいや具体的な仕事内容等を紹介するセミナーを開催し、業界への理解が深まるようサポートします。

また、令和6年度は、外国人求職者を対象としたセミナーも開催し、外国人材の県内観光・宿泊施設への就職を促進します。

(3) 求職者と観光・宿泊事業者のマッチング支援の実施

県内の観光・宿泊事業者と、外国人材を含む求職者とのマッチング支援を行い、県内観光・宿泊施設への多様な人材の就職を支援します。

(4) 中小企業診断士の派遣

業界を取りまく環境変化に対応するため、労働環境改善、経営改善を図ろうとする事業者等へ中小企業診断士を派遣し、経営改善支援を行います。

担当課・問い合わせ先 商工労働部観光企画課 043-223-2419
--

アウトドア・スポーツ体験観光割引キャンペーン事業【新規】

予算額 22,000千円

1 事業の目的・概要

三方を海に囲まれ、豊かな自然を有する千葉県ならではの観光資源であるアウトドア・スポーツ体験の魅力を発信し、観光誘客につなげるため、割引キャンペーン等を実施します。

2 事業内容

- ・体験予約サイトにおいて、県内で体験できるアウトドア・スポーツ体験の割引クーポンを発行して、利用促進を図ります。
- ・体験予約サイト内に、千葉県の特集ページを設けるなどのプロモーションを展開して、千葉の観光の魅力としての認知度向上を目指します。
- ・観光事業者向けの説明会等を開催して、体験メニューの充実を図ります。

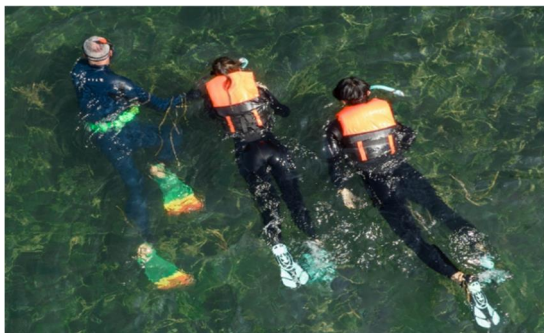
<対象とする体験プログラム>

サーフィン、サップ、スキューバダイビング、釣り、サイクリング 等

<実施期間>

令和6年9月～12月（予定）

※夏季のシーズン後の利用促進を図るため、秋以降の実施を予定。



担当課・問い合わせ先
商工労働部観光誘致促進課
043-223-2484

外国人観光客向け体験観光プログラム魅力向上支援事業【新規】

予算額 8,500千円

1 事業の目的・概要

外国人観光客の関心が高い体験観光プログラムの認知度向上に向けて、県内観光事業者が提供する体験観光情報を集約するとともに、外国人観光客対応の充実等を図る取組を支援します。

2 事業内容

- (1) 観光事業者向け体験観光プログラム造成啓発セミナーの実施
- (2) 県内における体験観光情報の収集
- (3) 体験観光プログラムの外国語対応や説明資料作成等に対する支援

【事業イメージ】

現状

- 県内に魅力的な観光資源あり **OK**
自然、歴史、文化、伝統工芸品など
価値の高い体験観光資源は多数存在している
- 英語での説明・解説、海外向け情報発信なし **NG**
外国人は、「これは何か」「どんなものなのか」わからない
わからないので興味・関心を持たず、来訪につながらない
- 日本人向け制作体験プログラムあり **NG**
日本人向けの体験メニューはあり、満足度も高い



解決手段

- STEP 1 事業者の機運醸成・意識向上** = (1) 啓発セミナーの実施
「外国人には、体験プログラムがこんなに人気なのか！」
「それならうちも外国人観光客向け体験プログラムを用意しよう！」
- STEP 2 体験プログラムの情報収集** = (2) 体験観光情報の収集
「うちにはこんな体験があるよ！」「近くでこんな体験をやっていて外国人向きだよ！」
⇒具体的な体験内容、費用、申込方法、外国語対応など、体験プログラムの詳細な整備状況を調査
※県でも主体的に掘り起し
- STEP 3 外国人観光客仕様へ磨き上げ** = (3) 外国語対応・説明資料作成支援
外国人ウケする解説・資料等作成や既存物の翻訳等、具体的な磨き上げ作業を伴走支援



担当課・問い合わせ先
商工労働部観光誘致促進課
043-223-2484

成田空港における観光情報窓口設置事業【新規】

予算額 28,600千円

1 事業の目的・概要

成田空港を利用する外国人観光客に対して県内観光地の情報提供を行うため、空港会社等と連携して空港内に観光情報窓口を設置します。

また、成田空港からの県内周遊を促進するため、空港を発着地とする県内観光ツアーの造成に向けたモニターツアーを実施します。

2 事業内容

(1) 観光情報窓口の設置

23,760千円

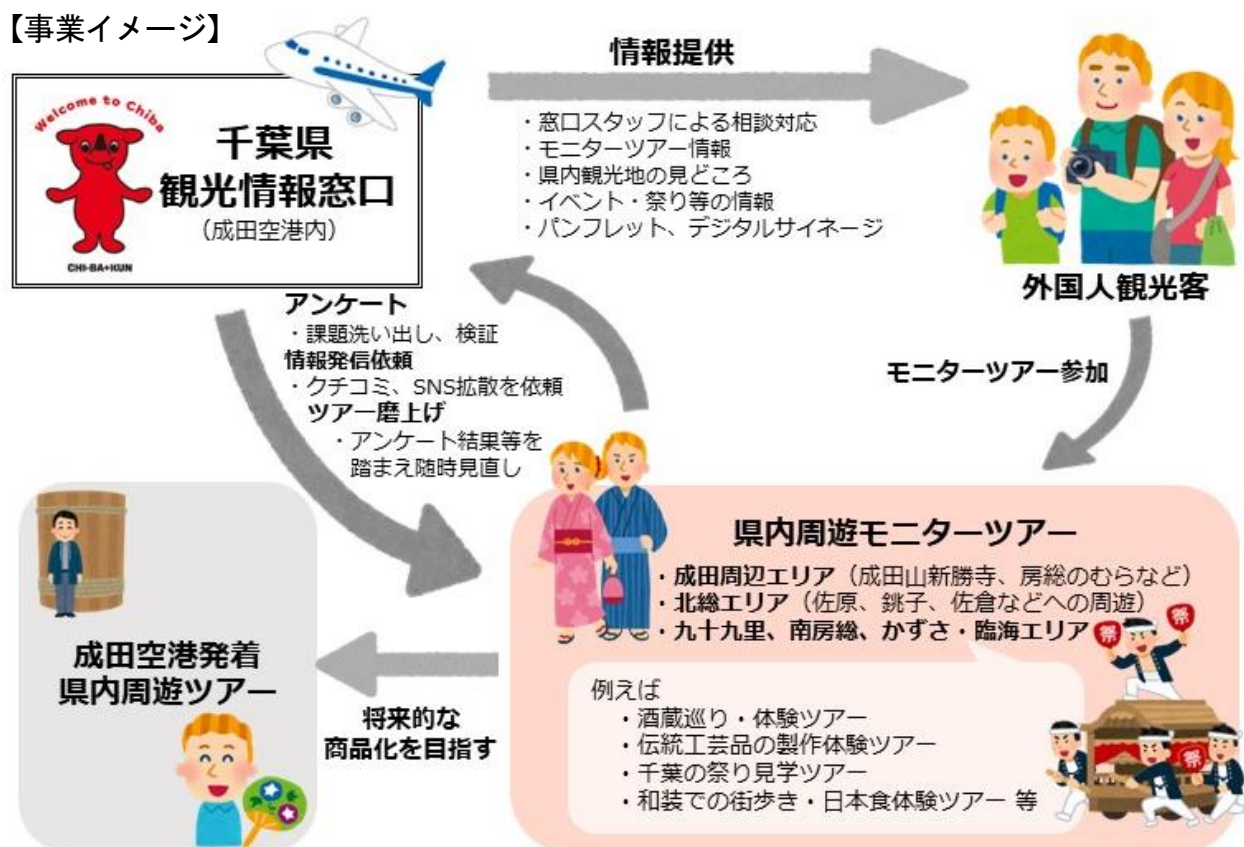
成田空港第1ターミナル1階の到着ロビーに千葉県観光情報窓口を設置し、観光パンフレット等の提供やデジタルサイネージを活用した情報発信等を行うとともに、県内観光地に関する問い合わせや相談への対応等を行います。

(2) 空港を拠点とした県内周遊ツアーの造成

4,840千円

成田空港からの県内周遊を促進するため、空港を発着地とする県内観光ツアーの造成に向け、将来的な商品化を見据えたモニターツアーを実施します。

【事業イメージ】



担当課・問い合わせ先
商工労働部観光誘致促進課
043-223-2484

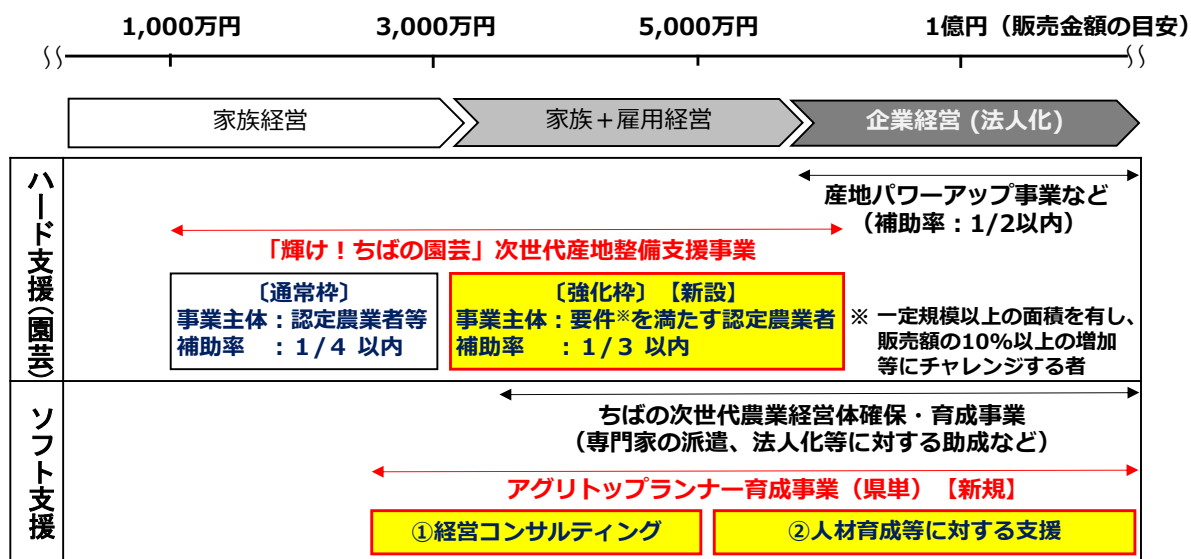
稼げる農業の推進【一部新規】

予算額 608,500千円 (R5 867,000千円)

1 事業の目的・概要

千葉県農業をけん引する経営体の育成を図るため、規模拡大等を目指す農業者をソフト・ハードの両面から集中的に支援します。

<農業者への支援イメージ>



2 事業内容

(1) 「輝け! ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 330,000千円

県内園芸産地の生産力向上を推進するため、パイプハウス等の施設や作業省力化機械等の整備及び老朽化したハウス等の改修に対し助成します。

令和6年度は、「強化枠」を新設し、将来にわたり千葉県農業をけん引する担い手への支援の充実を図ります。

(2) アグリトップランナー育成事業【新規】 7,500千円

千葉県農業をけん引する大規模経営体の育成を図るため、規模拡大を目指す若手経営者等を対象に、プッシュ型の経営コンサルティングを実施するほか、人材育成等に対する支援を実施します。

(3) 千葉県農産産地パワーアップ事業 271,000千円

米等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が生産・出荷コストの低減等を図るために行う集出荷施設等の整備や農業機械のリース導入に対し助成します

担当課・問い合わせ先

2(1)(3) 農林水産部生産振興課 043-223-2880

2(2) 農林水産部担い手支援課 043-223-2905

農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】

予算額 76,592千円 (R5 76,093千円)

1 スマート農業の推進 47,573 千円

農業者の生産力向上と省力化を支援するため、スマート農業機械の導入への助成やスマート農業技術を体系化する現地実証に取り組むとともに、新たに梨栽培におけるAI・ICTによる省力化の検討や遠隔指導システムの実証を行います。



農業用ドローン



GPSトラクター

また、農業大学校において即戦力となる担い手を育成するため、スマート農業機器等を整備するとともに、最新機械の操作研修を実施します。

梨栽培におけるICT遠隔指導システム【イメージ】



2 スマート畜産推進事業 13,000 千円

畜産における生産性の向上と作業時間の短縮を図るため、ICTやAIによる情報収集・分析、ロボット化等のスマート技術を導入する取組を支援します。



餌寄せロボット

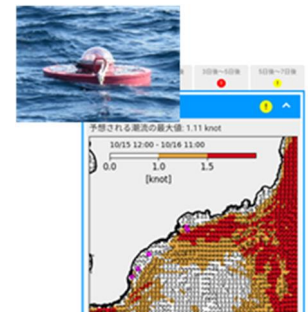


発情発見装置

3 スマート水産業推進事業 16,019 千円

水産資源の持続的利用、漁業所得の向上、担い手の維持を実現するため、スマート水産機器の導入に対する補助などを通じて、地域や漁業等の実態に合ったスマート水産業を推進します。

また、急潮による定置網被害を防止するため、モニタリング用のブイを増設し、観測体制を強化します。



モニタリングブイと潮流予測情報

担当課・問い合わせ先

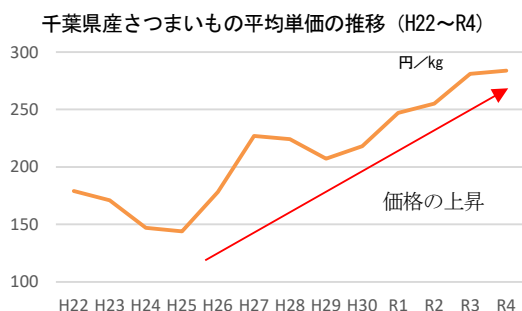
1	農林水産部生産振興課 (スマート農業機械の導入への助成、梨栽培におけるAI・ICTの活用等)	043-223-2880
	農林水産部担い手支援課 (スマート農業導入実証等)	043-223-2984
2	農林水産部畜産課	043-223-2929
3	農林水産部水産局水産課	043-223-3041

さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業

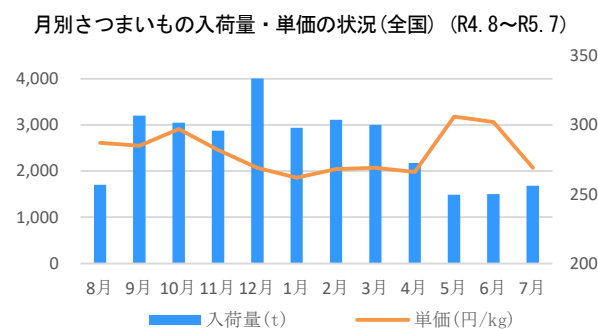
予算額 160,000千円 (R5 100,000千円)

1 事業の目的・概要

国内外ともに需要が急拡大する一方で、全国的に供給が不足しているさつまいもについて、生産・流通体制の強化に必要な施設整備を支援します。



【出典】東京都中央卸売市場 HP (市場取引情報)



【出典】東京都中央卸売市場 HP (市場取引情報)

2 事業内容

(1) 苗の生産・供給体制の整備 11,700千円

健全で高品質な苗を安定的に生産・供給するために、必要な育苗用パイプハウスの整備や育苗に必要な保温資材の導入を支援します。

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合 等

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 育苗用パイプハウス、電熱線等の保温資材



育苗用パイプハウス (苗の増殖)



畑への植付け (5月頃)



生育中の状況 (7月頃)

(2) 貯蔵施設の整備 148,300千円

高単価時期の出荷に必要な貯蔵庫の整備、貯蔵に必要なコンテナの導入を支援します。

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合 等

[補助率] 1/3以内

※ 貯蔵用コンテナは上限1,000千円

[補助対象] 定温貯蔵庫、貯蔵用コンテナ※

※ 貯蔵用コンテナは定温貯蔵庫の整備と一体的に整備する場合に限る。



定温貯蔵庫

担当課・問い合わせ先
農林水産部生産振興課
043-223-2880

次世代につなぐ梨産地育成事業【新規】

予算額 9,100千円

1 事業の目的・概要

本県が生産量等で全国一位を誇る梨について、将来にわたり優位性を維持できるよう担い手の確保や生産規模の拡大を図るため、AIやICTの活用について検討を行うほか、産地における園地確保、人材育成等に係る支援体制強化のためワンストップ窓口を設置します。

千葉県の梨生産の状況（ ）内は全国順位

	産出額 (億円)	栽培面積 (ha)	収穫量 (t)
R4	65 (1)	1,320 (1)	19,200 (1)

【出典】農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」、「果樹生産出荷統計」、「青果物卸売市場調査報告(産地別)」

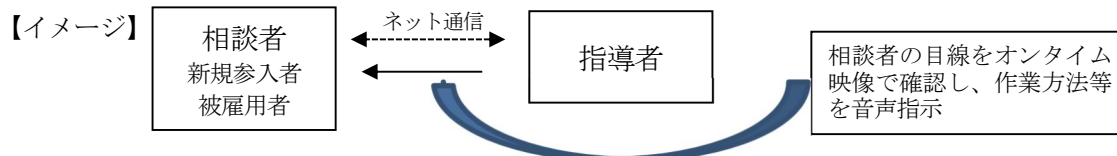
2 事業内容

(1) AI、ICTの活用による省力化技術の検討 1,500千円

梨生産での規模拡大の妨げとなっている課題を明確にし、生産性を飛躍的に向上させるため、生産者やIT関連企業などで構成する「千葉県梨AI推進プラットフォーム」(仮称)を設置し、AI、ICTを活用した省力化技術の検討を行います。

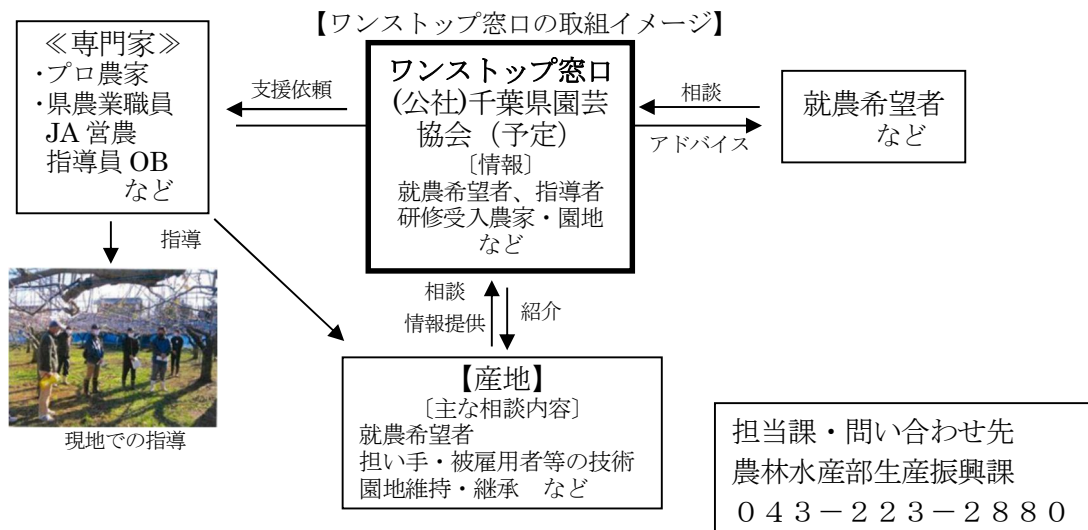
(2) ICT遠隔指導システムの実証 4,600千円

新規参入者・被雇用者等への効率的な技術伝承を進めるため、ICTを活用した遠隔指導システムの実証に取り組みます。



(3) 梨ワンストップ窓口の設置 3,000千円

梨産地の維持に向け、園地の状況把握や流動化、担い手及び被雇用者等の確保・育成に取り組む産地への支援体制を強化するため、梨の栽培技術等の専門知識を有する指導者の派遣や産地との調整を行うワンストップ窓口を設置します。



飼料用米等拡大支援事業【一部新規】

予算額 491,700千円 (R5 481,700千円)

1 事業の目的・概要

米の需給の均衡を図るため、人口減少等により消費の減少が見込まれる主食用米から飼料用米等の新規需要米や麦、大豆、野菜などへの転換を推進し、稲作農家の経営安定及び食料自給率・自給力の向上を図ります。

併せて、飼料用米以外の転換品目として、今後、更なる需要増が見込まれる輸出用米等について、新たに生産コストの低減等に必要な機械の導入を支援します。

2 主な事業内容

(1) 新規需要米等生産支援事業 325,600千円 (R5 309,885千円)

ア 取組定着支援 314,625千円 (R5 245,910千円)

継続して飼料用米等を作付した面積に応じて助成します。

対象作物	助成単価
飼料用米(多収品種)、米粉用米、WCS用稲	3,000円/10a以内
飼料用米(主食用品種)	1,500円/10a以内

イ 取組拡大支援 10,975千円 (R5 63,975千円)

前年度の作付けと比べて、新たに転換した面積に応じて助成します。

対象作物	助成単価
新たに転換する飼料用米(多収品種)	5,000円/10a以内
新たに転換する上記以外の品目(麦、大豆、野菜等)	5,000円/10a以内

※飼料用米(主食用品種)は対象外です

(2) 麦、大豆等への集団転作や団地化に対する助成 155,000千円 (R5 170,715千円)

集団転作や規模拡大による生産コストの削減を推進するため、5ha以上の団地化により主食用米から麦・大豆等へ転換する取組に対して助成します。

対象作物	取組内容	助成単価
麦、大豆、飼料用米(多収品種)、WCS用稲、野菜等	ブロックローテーション型	11,000円/10a以内
	固定団地型	4,000円/10a以内

(3) 輸出用米・米粉用米低コスト化対応機械導入支援【新規】 10,000千円

今後、需要増が見込まれる輸出用米及び米粉用米について、生産の省力・低コスト化に必要な機械の導入を支援します。[補助率：1/3以内]

※参考 国による支援：水田活用の直接支払交付金のうち戦略作物助成(令和6年産)

対象作物	交付単価
飼料用米(多収品種)、米粉用米	収量に応じ、5.5~10.5万円/10a(標準単価8.0万円/10a)
飼料用米(主食用品種)※	収量に応じ、5.5~9.5万円/10a(標準単価7.5万円/10a)
WCS用稲	8万円/10a

※飼料用米(主食用品種)については、今後、交付単価が段階的に引き下げられます。

令和7年産：収量に応じ、5.5~8.5万円/10a(標準単価7.0万円/10a)

令和8年産：収量に応じ、5.5~7.5万円/10a(標準単価6.5万円/10a)

担当課・問い合わせ先
農林水産部生産振興課
043-223-2880

肉用牛ブランド力向上対策事業【一部新規】

予算額 13,208千円 (R5 11,683千円)

1 事業の目的・概要

和牛産地としての基盤強化のため、県内繁殖和牛の増頭と改良に対し助成するとともに、肉牛農家の肥育技術の改善を進める等、肉用牛のブランド力の向上を図ります。

令和6年度は、牛肉の品質を向上させるため、遺伝的能力が高い雌牛を繁殖和牛として保留する取組や牛肉の脂肪の質を分析する取組に対し、新たに支援します。

2 事業内容

(1) 受精卵活用増頭推進事業 6,800千円

和牛の受精卵を乳牛等に移植し、和牛を増頭する経費の一部を助成します。

[実施主体] 千葉県肉牛生産農業協同組合

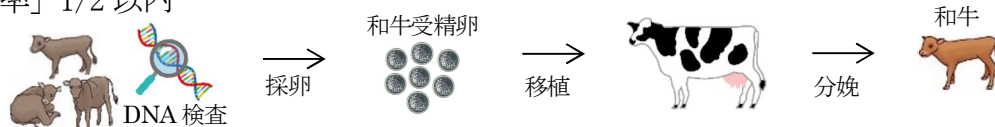
[補助率] 1/3以内

(2) 優良雌牛選抜促進事業 2,625千円

DNA検査により、雌牛の遺伝的能力を把握し、優秀な雌牛から採卵することで高能力牛を増頭する経費の一部を助成します。

[実施主体] 千葉県肉牛生産農業協同組合

[補助率] 1/2以内



(3) 「脂肪の質」レベルアップ事業【新規】 2,500千円

「脂肪の質」の遺伝的能力が優良(レイン酸の割合が高い)な雌牛を繁殖和牛として保留する経費の一部を助成します。

[実施主体] 千葉県肉牛生産農業協同組合

[補助率] 100千円/頭



(4) 牛肉の脂肪の質分析事業【新規】 750千円

牛肉の脂肪の質を分析する経費の一部を助成します。

[実施主体] 千葉県畜産協会

[補助率] 1/2以内



(5) 肥育技術向上対策事業 533千円

枝肉成績分析や血液検査結果を基に、肥育技術の改善指導を行います。

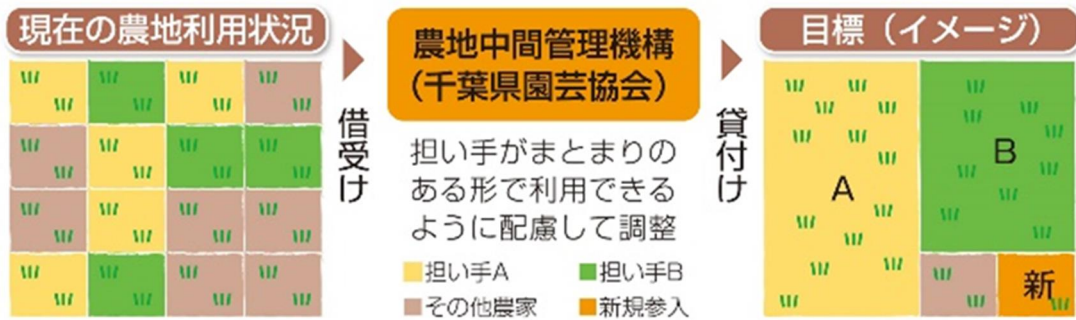
担当課・問い合わせ先
農林水産部畜産課
043-223-2939

農地集積加速化促進事業

予算額 669,401千円 (R5 657,086千円)

1 事業の目的・概要

本県農業の競争力を強化するためには、意欲のある農業者に農地の集積・集約をして生産コストを削減することが必要です。このため、農地の中間的受け皿としての役割を担う農地中間管理機構の運営に対し助成するとともに、農地中間管理機構に農地の貸付け等を行った地域に対して協力金を交付します。



2 事業内容

(1) 農地中間管理機構事業 317,849千円

地域の話合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化した地域計画及び目標地図の実現に向けた農地の借受け・貸付けに係る条件調整、必要に応じ行う借り受けた農地の改良、また、農地の賃料の回収・支払などを行う農地中間管理機構の運営に対し、助成します。

さらに、各地域で農地集積・集約を推進する市町村等に対し、農地貸借に係る業務を委託するための経費を助成します。

(2) 遊休農地解消緊急対策事業 4,300千円

農地中間管理機構が借り受けた遊休農地における草刈り等の簡易なほ場整備を、農地中間管理機構が実施する場合に要する経費について支援します。

(3) 機構集積協力金交付事業 347,252千円

地域計画（目標地図）に基づき農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域に対して協力金を交付します。

- ・地域集積協力金 まとまった農地を貸し付けた地域に対して交付します。
 交付単価 1.3万円～3.4万円/10a（機構の活用率で単価が変わります）
 ※機構の活用率：（機構への貸付総面積+機構の農作業委託総面積）/地域の農地面積
 ※農作業委託の場合、交付単価は半額になります。
- ・集約化奨励金 一定割合以上の農地の集約化に取り組む地域に対して交付します。
 交付単価 1.0万円～3.0万円/10a（地域の団地面積の割合で単価が変わります）
 ※農作業受託、受け手が位置付けられていない農地の場合、交付単価は半額になります。

農地中間管理機構の転貸面積累計（H26年度～R4年度）：7,954ha

担当課・問い合わせ先
 農林水産部農地・農村振興課
 043-223-2848

野生鳥獣総合対策事業

予算額 715,506千円 (R5 692,761千円)

1 事業の目的・概要

野生鳥獣による農業被害・生活被害を防止するため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、イノシシ及びニホンジカについては生息域拡大を防止・縮小させるため、県が捕獲事業を実施します。

2 主な事業内容

(1) 市町村捕獲事業への補助 256,335 千円

被害防止計画に基づき市町村が行う捕獲事業に対して、県単独で助成します。

[補助率] 原則として、市町村事業費の1/2以内

[助成対象獣] イノシシ、ニホンジカ、サル、キョン、ハクビシン、アライグマ

(2) 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 240,000 千円

捕獲従事者の活動経費を支援するため、市町村に対する県単独の補助金に加え、国の交付金により助成します。

[助成単価] 対象鳥獣ごとに定めた額 ※単価については、国の交付額確定後に決定

[助成対象鳥獣] イノシシ、ニホンジカ、サル、キョン、ハクビシン、アライグマ 等

(3) 指定管理鳥獣捕獲等事業 105,880 千円

指定管理鳥獣であるイノシシ及びニホンジカの生息域の拡大防止を図るため、分布の外縁部・飛び地等において、県が捕獲を実施します。

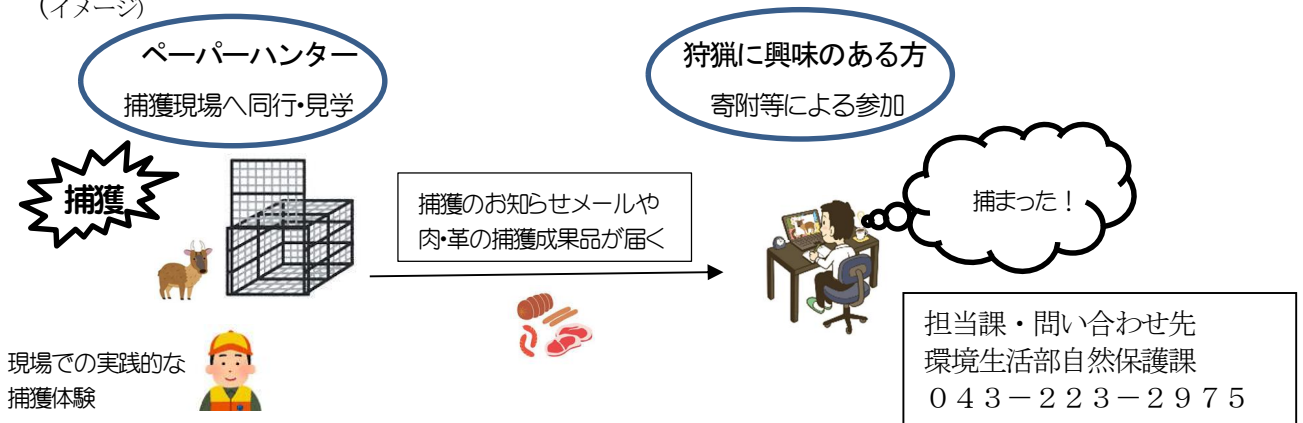
(4) 「千葉県有害鳥獣捕獲協力隊」事業 7,700 千円

本県の有害鳥獣対策やジビエへの関心を高め、幅広い担い手の確保につなげるため、狩猟免許は取得しているものの捕獲には取り組めていないペーパーハンターや狩猟に関心がある免許未取得者に、捕獲体験やふるさと納税の寄附等を通じて参加いただく「千葉県有害鳥獣捕獲協力隊」事業を実施します。

[事業内容] 有害鳥獣捕獲見学ツアー、新たな捕獲手法の実証への参加、協力隊員の募集・広報等



(イメージ)



イノシシ等有害獣被害防止対策事業

予算額 369,635 千円 (R5 393,172 千円)

1 事業の目的・概要

イノシシなど有害獣による農作物被害は、県中南部から県北部へと拡大する傾向にあり、引き続き深刻な状況であることから、防護柵の設置や箱わななどの捕獲機材等の整備への助成、被害対策の効果的な手法の検証や被害対策の体制構築支援及び被害対策を行う集落への支援などにより、有害獣による農業被害の拡大防止・減少に努めます。

2 主な事業内容

(1) 防護柵や捕獲機材の購入等に対する助成事業 339,500 千円 (R5 359,500 千円)

[実施主体] 対策協議会 (構成機関：市町村、農協、猟友会等)

[実施内容] ・ハード事業 258,000 千円

補助対象 防護柵(電気柵、金網柵など)の設置等への助成

補助率 実施主体自らが柵を設置する場合：定額

実施主体が委託により設置する場合：1/2以内

・ソフト事業 81,500 千円

補助対象 捕獲機材(箱わななど)の購入や技術講習会の開催等への助成

補助率 1/2以内 (ただし、実施隊活動に係る経費は定額)

(2) 被害対策の効果的な手法の検証及び被害対策の体制構築支援

16,000 千円 (R5 18,852 千円)

地域と協働して、農作物被害を低減させるための効果的な対策手法を検証するとともに、被害対策に取り組むための体制構築を支援します。

ア 被害対策検証事業 2,000 千円

イ 鳥獣被害対策体制整備支援事業 14,000 千円

(3) 有害獣対策指導員設置・被害対策地域リーダー育成事業

7,935 千円 (R5 8,620 千円)

被害状況や出現状況の調査、電気柵の点検等を行う有害獣対策指導員の配置に加え、わなや防護柵の効果的な設置方法などの知識を有し、地域において被害対策の中心的な役割を担う人材を育成します。

(4) 獣害と戦う農村集落づくり事業 3,000 千円 (R5 3,000 千円)

獣害の発生地域で、集落ぐるみで取り組む捕獲・防護・生息環境管理の活動に助成します。

[実施主体] 対策協議会

[補助率] 定額(1地区500千円以内)

担当課・問い合わせ先
農林水産部農地・農村振興課
043-223-2858

ブルーカーボン推進事業【一部新規】

予算額 17,191千円 (R5 9,887千円)

1 事業の目的・概要

近年、本県沿岸岩礁域の藻場において磯焼けの範囲が急速に拡大していることから、漁業者が実施する藻場回復の取組を支援するほか、モニタリング調査を実施するなど、藻場消失の防止に取り組みます。

また、地球温暖化の進行による海水温上昇等が、本県水産業に深刻な影響を及ぼしていることから、CO₂ 吸収源としても機能する藻場の整備等を行い、ブルーカーボン*に関する取組を推進します。

*ブルーカーボンとは、海藻類（アマモ、アラメ、ワカメなど）の海洋生態系によって吸収・固定される二酸化炭素由来の炭素のこと。

2 事業内容

(1) 磯焼け対策

- ① 藻場食害対策及びモニタリング 2,915 千円
アワビ等の主要漁場である外房海域において、磯焼けを未然に防止するため、漁業者が実施する藻場のモニタリング及び食害魚の駆除の取組を支援します。
- ② 藻場回復の取組支援 753 千円
磯焼けが進行している内房海域において、漁業者が実施する食害魚の駆除及び海藻の胞子供給の取組を支援します。
- ③ 食害魚の漁獲促進【新規】 1,851 千円
食害魚の漁獲を促進するため、食害魚の試験的な買取を実施し、駆除量の拡大効果を検証します。更に、駆除した食害魚の有効利用を検討します。
- ④ 藻場消失の対策指導 1,441 千円
藻類の着生状況及び食害魚等の生息状況を詳細に把握して、地区の状況に応じた藻場の保全・回復対策を指導します。
- ⑤ 核藻場の造成試験 911 千円
藻場が消失した海域において、海藻の胞子の供給源を確保するため、食害を受けにくい藻場を造成する手法を検討します。

(2) ブルーカーボンに関する取組【新規】 9,320 千円

漁業生産の向上とブルーカーボン創出の両立を図るため、漁業者や民間企業、大学等と連携した取組を推進します。

- ・アサリ稚貝の生息場・CO₂ 吸収源となるコアマモ群落を管理し、アサリ漁獲量の増大とブルーカーボンの創出を図ります。
- ・CO₂ 吸収源となるワカメ等の海藻を養殖し、磯根資源の増大とブルーカーボンの創出を図ります。



担当課・問い合わせ先
農林水産部水産局漁業資源課
043-223-3039

漁港建設事業

予算額 5,348,833千円 (R5 4,975,444千円)

(債務負担行為 1,020,000千円)

(参考 2月補正 943,000千円 2月補正と当初あわせ 6,291,833千円)

1 事業の目的・概要

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の長寿命化対策や市場機能の強化等を推進します。

2 主な事業内容

(1) 拠点漁港整備事業

3,062,000千円 (R5 3,142,249千円)

うち銚子漁港整備分 2,521,000千円

水産物の安定的な供給や産地間競争力の強化を図るため、流通、生産拠点漁港において効率的な漁業生産に資する整備等を重点的に推進します。

銚子漁港においては、平成30年度から開始された新しい漁港漁場整備事業計画に基づき、外郭施設や係留施設の改良等、早期に事業効果発現を実現するべく事業を推進します。



(流通拠点漁港として整備が進む銚子漁港)

(2) 拠点漁港機能強化事業

120,300千円 (R5 116,580千円)

流通拠点漁港である銚子漁港において、漁業協同組合が国内外の需要に対応し産地間競争に打ち勝つために実施する高度衛生管理型荷さばき施設の整備に要する経費の一部を助成します。

(3) 漁港漁村基盤整備事業

220,000千円 (R5

186,000千円)

片貝漁港及び外川漁港において、高潮、高波、津波等による自然被害から背後地を守るため、海岸保全施設の新設・改良を行います。



(九十九里沿岸で進む津波対策)

(4) 水産基盤ストックマネジメント事業

1,342,500千円 (R5

986,000千円)

経年劣化により老朽化の進行した施設について、総コストの平準化・縮減に配慮した維持・補修工事を計画的に実施し、施設の長寿命化を図ります。

また、高潮や波浪または地震や津波に対して十分に安全が確保されていない漁港施設について、機能強化、防護対策を進め、漁港の安全対策と漁業活動への影響の軽減を図ります。



(漁船の安全確保のための浚渫)

担当課・問い合わせ先

2(1)(3)(4) 農林水産部水産局漁港課 043-223-3018

2(2) 農林水産部水産局水産課 043-223-3038

海業による地域活性化支援事業【新規】

予算額 15,500千円

1 事業の目的・概要

豊かな自然や漁村ならではの地域資源の価値や魅力を活かした「海業」の推進体制を整備するため、県の基本構想を策定するとともに、県管理漁港において活用推進計画を策定します。また、地域が行う海業の推進に係る取組を支援します。

2 事業内容

(1) 海業の推進体制整備事業 13,000 千円

①海業推進基本構想策定

地域が海業を推進していくための指針とするため、県域における海業推進基本構想を策定します。

②漁港の活用推進計画策定

令和6年4月から施行される、漁港及び漁場の整備等に関する法律に基づく漁港の活用推進計画を策定します。

(2) 海業の推進に係る取組 2,500 千円

地域が新たな海業を推進するために必要となる計画作成に係る取組を支援することにより、先行事例を創出し、他地域への横展開を図ります。

[事業主体] 地域が設立する海業を推進する団体

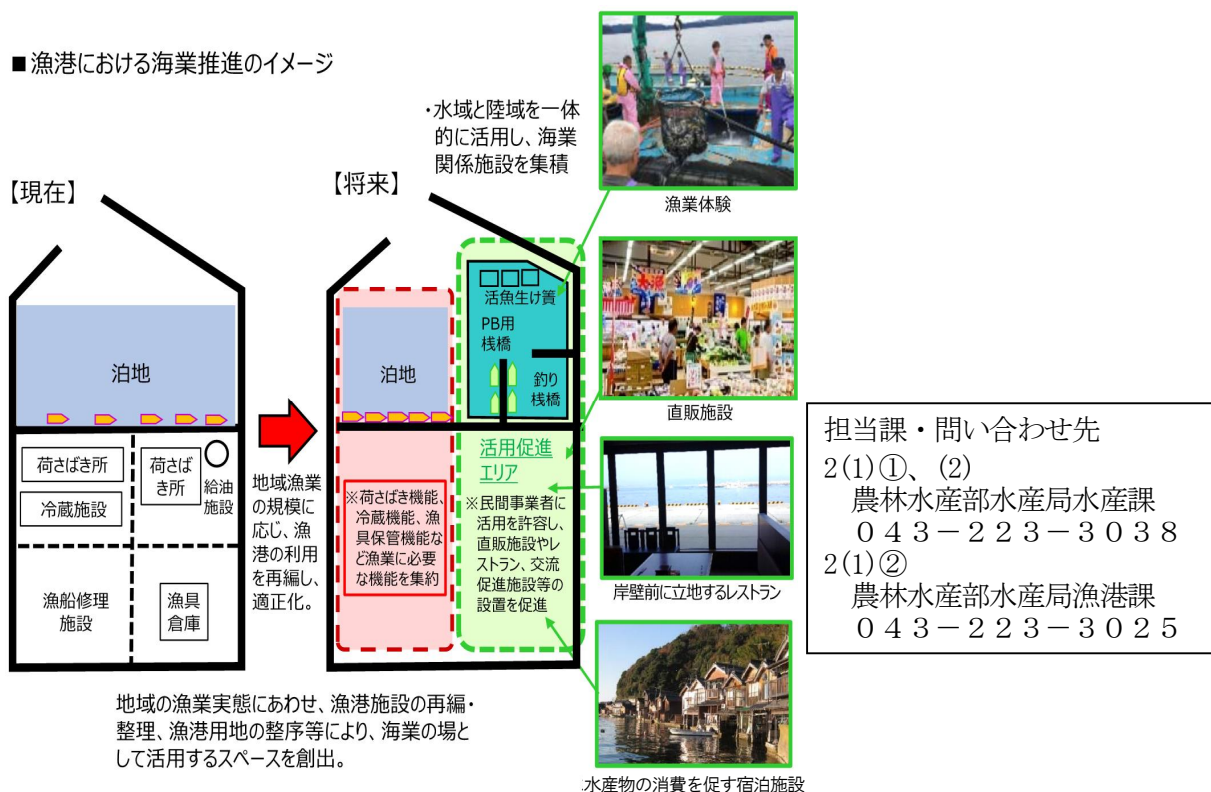
(市、漁連、漁協、地元関係者などで構成)

[補助率] 1/2 以内

[補助対象] 地域の「海業推進事業計画」作成に係る経費

(経済効果の分析、先進事例調査など)

■ 漁港における海業推進のイメージ



アグリトップランナー育成事業【新規】

予算額 7,500千円

1 事業の目的・概要

千葉県農業をけん引する大規模経営体の育成を図るため、規模拡大を目指す若手経営者等を対象に、プッシュ型の経営コンサルティングを実施するほか、人材育成等に対する支援を実施します。

2 事業内容

(1) 所得向上に向けた経営コンサルティング事業 2,500千円

次代の本県農業をけん引する販売金額 3,000 万円以上を目指す若手経営者 (30~40代) を対象に、専門家による経営コンサルティングを実施し、経営の強み・弱みの整理や経営課題を明確化し、所得向上のために必要な取組について提案・助言を行います。

(2) 農業経営を支える人材育成事業 5,000千円

大規模な企業的経営体の育成に向け、販売金額 5,000 万円以上の経営体を対象に、経営の多角化、経営管理の高度化、規模拡大等を行う際に必要となる人材の育成を支援します。

[事業主体] 直近の確定申告で農産物販売金額が 5,000 万円以上の認定農業者

[補助対象] 新たに経営の多角化・経営管理の高度化等を行う際に必要となる次の取組に要する経費 (補助対象経費 20 万円以上に限る)

① 必須の取組：人材育成に関する取組

(従業員・後継者への Off-JT、資格取得、研修中の賃金等)

② 選択可能な取組：業務の効率化、評価制度の新設、人材確保、情報発信に関する取組 (マニュアル作成、求人サイト掲載、HP の作成等)

[補助率] 1/2 以内

(ただし、研修中の賃金については定額 (1 時間当たり 1,000 円))

[補助上限額] 50 万円

対象：販売金額3,000万円以上を目指す若手農業経営者等
支援：所得向上に向けた経営コンサルティング

対象：販売金額5,000万円以上の農業経営者等 (認定農業者)
支援：農業経営を支える人材育成に係る経費への助成 (補助事業)

千葉県農業をけん引する大規模経営体を育成

担当課・問い合わせ先
農林水産部担い手支援課
043-223-2905

新規就農者確保推進事業【一部新規】

予算額 10,500千円 (R5 7,500千円)

1 事業の目的・概要

多様な人材から新規就農者を確保するため、民間の就農情報サイトを活用して本県の就農地としての魅力や就農体験談などを発信するとともに、地域における取組を支援します。また、経営の多角化等で必要となるマネジメント等の知見を有する人材確保に向けて、新たに経済系大学の学生に対してPRを行います。

2 事業内容

(1) インターネットを活用した就農体験談等の発信 400千円 (R5 3,000千円)

移住希望者など多様な人材から新規就農者確保を推進するため、民間の就農情報サイトを活用して本県の就農地としての魅力や就農体験談などを発信します。

(2) 経済系大学に対する雇用就農のPR【新規】 3,600千円

経済系大学の学生に農業を職業選択の一つとして考えてもらえるよう、農業法人を訪問するツアー等を開催するとともに、雇用就農を紹介する資料を作成・配布し、本県での雇用就農をPRします。

(3) 地域における就農支援組織の設置推進・サポート体制構築 3,900千円 (R5 900千円)

市町村や農業協同組合等への先進事例の紹介、農家等の意向確認、地域における検討会の開催等を行います。また、就農相談体制の整備や新規就農者への技術面等のサポート、社会人向けの農業研修の実施を支援します。

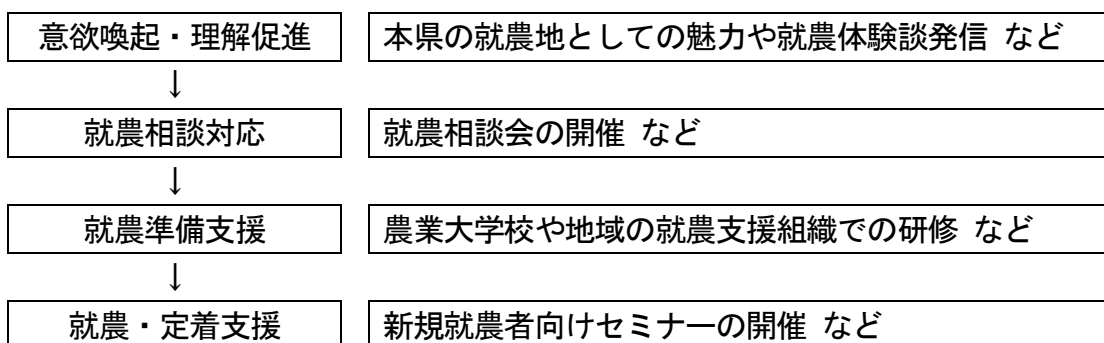
(4) 研修生を受け入れる農業者に対する支援 2,600千円 (R5 3,600千円)

就農支援組織が研修生を受け入れ、その指導を先進農家等に依頼して行う場合に、先進農家等に支払う指導手当分について助成します。

[事業主体] 市町村、農業協同組合等

[補助率] 定額

【新規就農者確保の流れ】



担当課・問い合わせ先
農林水産部担い手支援課
043-223-2904

新規就農者等に対する資金支援

予算額 794,704千円 (R5 718,168千円)

1 事業の目的・概要

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、次世代を担う農業者となることを志向する 50 歳未満の新規就農者等に対し、資金の交付を行うほか、機械・設備の導入等に係る費用について補助します。

2 主な事業内容

(1) 新制度分（新規就農者育成総合対策） 607,500千円 (R5 472,500千円)

- ・就農準備資金 60,000千円
就農に向けて研修機関等において研修を受ける者に対して、資金を交付します。
[対象者] 研修期間中の研修生
[支援額] 150万円／年×最長2年間
- ・経営開始資金 360,000千円
経営開始直後の新規就農者に対して、資金を交付します。
[対象者] 認定新規就農者
[支援額] 150万円／年×最長3年間
- ・経営発展支援事業 187,500千円
就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援します。
[対象者] 認定新規就農者
[支援額] 補助対象事業費上限1,000万円（経営開始資金の交付対象者は上限500万円）
[補助率] 3/4 以内

(2) 旧制度分（農業次世代人材投資事業） 172,500千円 (R5 232,500千円)

※令和3年度で新規採択終了

- ・経営開始型 165,000千円
経営開始直後の新規就農者に対して、資金を交付します。
[対象者] 認定新規就農者
[支援額] 上限150万円／年×最長5年間
- ・経営発展支援金 7,500千円
経営開始型の交付対象者の更なる経営発展を支援するための支援金を交付します。
[対象者] 経営開始型の中間評価でA評価となり、更なる経営発展につながる計画を策定した農業者
[支援額] 上限150万円

担当課・問い合わせ先
農林水産部担い手支援課
043-223-2904

漁業の担い手確保・育成総合対策事業【一部新規】

予算額 96,464千円 (R5 94,199千円)

1 事業の目的・概要

漁業の担い手確保のため、就業相談や研修等を行うほか、地域が行う先進的な就業者定着の取組を支援するとともに、新規就業者等に対し独立に必要な漁船等の導入費用を助成します。

令和6年度は、労働環境の改善のため、漁船内のトイレ設置経費等を新たに支援します。

2 事業内容

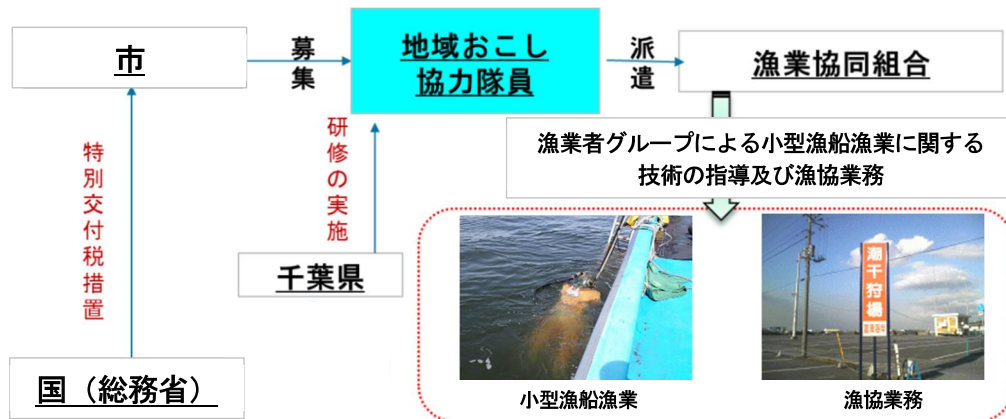
(1) 新規漁業者確保定着支援事業 3,219千円

漁業就業支援相談会や高校生を対象としたインターンシップ、漁業技術習得のための実地研修などを実施します。

(2) 新規就業者定着化モデルケース支援事業 1,245千円

市町や船団等が行う後継者育成及び就業者定着のための取組を支援し、他地域に横展開するモデルケースを構築します。

①小型漁船漁業就業モデル・地域外の人材を確保し小型漁船漁業で独立を目指す



②ノリ養殖業就業モデル・地域外の人材を確保しノリ養殖業で独立を目指す

③磯根漁業就業モデル・地域外の人材を確保し海士として独立を目指す

④釣り漁業就業モデル・船団で就業者を育成し将来の独立を目指す

(3) 労働環境改善推進事業【新規】 2,000千円

定置網漁船に設置するトイレ、AI 翻訳機の購入に要する経費の一部を支援します。

[補助率] 1/3 以内

[対象者] 漁業協同組合、漁業協同組合に所属する漁業者

(4) 漁業独立支援事業 90,000千円

千葉県漁船リース事業協会が漁業者にリースする漁船・漁具の購入に要する経費の一部を支援します。

[補助率] 3/4 以内 (国 1/2 以内、県 1/4 以内)

[対象者] 漁業経営体で1年以上就業経験があり、独立・自営を目指す者等

担当課・問い合わせ先
農林水産部水産局水産課
043-223-3041

「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業

予算額 145,454千円 (R5 134,768千円)

1 事業の目的・概要

県内外の消費者に向けて、県産農林水産物の魅力を一層発信するため、「千葉県の顔」となる品目を核とした集中プロモーション等を行い、消費者に選ばれたおいしい千葉の農林水産物としてのイメージアップに取り組みます。

2 主な事業内容

(1) 重点プロモーションの実施 110,000 千円

県産農林水産物が消費者から優先的に選ばれるよう、日本なし、さつまいも、米など、県全体のイメージアップに繋がる品目を核として集中プロモーションを行い、全国的なイメージ定着を図ります。



生産量日本一
千葉の梨



紅(ルージュ)のご褒美
～千葉県産さつまいも～



極上の大粒体験。
粒すけ

(2) 千葉県フェアの開催 12,082 千円

県産農林水産物の販売促進を図るため、消費者・実需者に向けて「千葉県フェア」の開催や各種PR活動を実施することなどにより、県産農林水産物の販路拡大を図ります。



量販店における「千葉県フェア」



商談会でのブース出展

(3) 水産物販売促進対策事業 5,902 千円

水産庁が制定した「さかなの日」に合わせて、県産水産物の料理教室や販売・PRイベントの開催など、県産水産物の消費拡大や魅力発信に取り組みます。



「さかなの日」ロゴ



魚の料理教室(イメージ)

(4) ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業 8,000 千円

(5) 県産畜産物販売力強化事業 1,552 千円

担当課・問い合わせ先

2(1)・(2)・(4)	農林水産部流通販売課	043-223-2959
2(3)	農林水産部水産局水産課	043-223-3038
2(5)	農林水産部畜産課	043-223-2929

県産農林水産物輸出促進事業【一部新規】

予算額 65,000千円 (R5 65,000千円)

1 事業の目的・概要

県産農林水産物の海外への輸出を販路拡大の一つと位置付け、令和4年1月に開場した成田市公設地方卸売市場（以下「成田市場」）等と連携しながら、海外プロモーションや商談会等を実施するとともに、輸出に取り組む生産者団体・事業者への支援を進め、県産農林水産物の輸出を促進します。



成田市場

2 主な事業内容

(1) 海外に向けた輸出促進の取組 25,410千円

令和5年11月に現地での商談会などを実施した台湾において、継続的な県産農林水産物の販売促進を図るため、現地でのプロモーションを実施するとともに、新たな販路開拓に向けたマーケティング・販売調査を成田市場内の事業者等と連携して実施します。



輸出商談会（台湾）
(R5)

(2) 輸出スタートアップ向けサポート事業【新規】 3,000千円

新たに輸出に取り組む事業者を対象に、説明会や輸出バイヤーとのマッチング、専門家による助言を通じた支援を実施します。

(3) バイヤー招へい商談会の開催、輸出EXPOへの出展 9,000千円

県産農林水産物・加工品の販路拡大を図るため、国内外のバイヤーを県内に招へいして産地視察や商談会を開催するとともに、国内最大級の食品輸出見本市である“日本の食品”輸出EXPOへ出展することで、成田市場をはじめとする県内事業者等と海外バイヤーとのマッチング・商談を促進します。



“日本の食品”輸出EXPO
(R5)

(4) 輸出に取り組む生産者団体等への助成 27,500千円

①千葉の農林水産物輸出促進事業

県産農林水産物の輸出にチャレンジする生産者団体・事業者が行う、海外での販売促進活動や試験輸出等の取組、輸出に必要な施設・機械等の整備などに対して助成します。[補助率：1/2以内]

②千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会への助成

県内農林水産事業者・食品企業等で構成する同協議会（事務局：ジェトロ千葉）が行う、海外での見本市や商談会への出展、輸出実務の支援に対して助成します。[補助率：定額]

担当課・問い合わせ先
農林水産部流通販売課
043-223-2959

道路ネットワーク事業

予算額 72,533,448千円 (R5 74,828,150千円)

(債務負担行為 29,193,000千円)

(参考 2月補正 5,491,032千円 2月補正と当初あわせ 78,024,480千円)

事業の目的・概要

県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を強力に進めます。

令和6年度は、北千葉道路について、早期の全線開通に向けて橋りょう・道路改良工事に取り組むほか、新規事業化したアクセス道路の調査設計などを進めます。

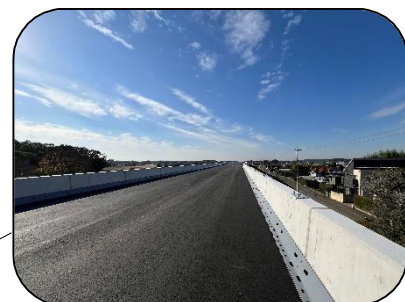
また、銚子連絡道路（匝瑳市～旭市間）や長生グリーンライン（茂原市～一宮町間）について、早期着工に向けた関係機関との協議を進めるなど、アクセス道路や地域に密着した道路の整備を推進します。

さらに、橋りょうの安全・安心を確保するための老朽化・耐震化対策や、通学路の安全対策に引き続き取り組みます。

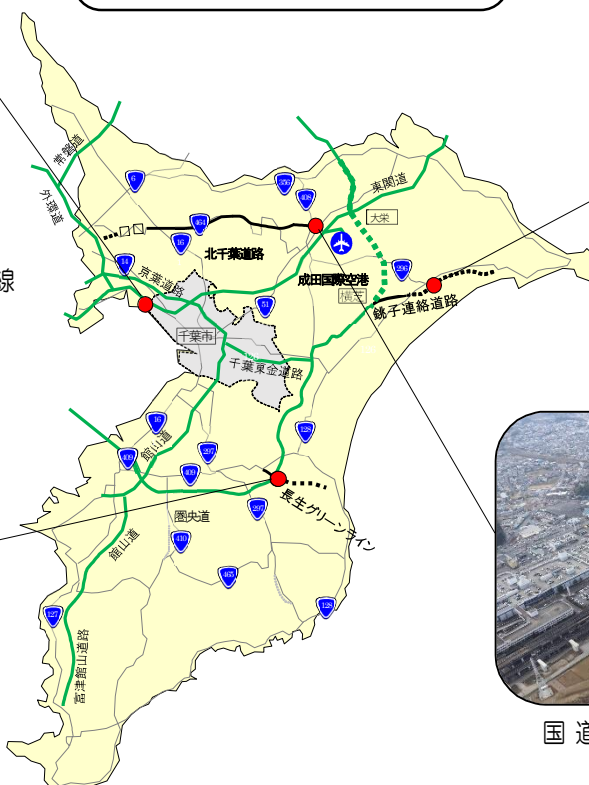
県内の主要な道路事業



習志野都市計画道路3・3・3号藤崎茜浜線



国道126号（銚子連絡道路）



国道409号（長生グリーンライン）



国道464号（北千葉道路）

(参考 令和5年度2月補正予算案計上事業 (国補正予算に伴うもの))

道路ネットワーク事業 5,491,032千円

防災・減災の強力な推進及び県民の安全・安心を確保するため、橋りょうや横断歩道橋などの老朽化対策等を進めるとともに、災害時において救急救命活動や応急対策活動に必要な道路網の整備を進めるため、事業費を増額します。

担当課・問い合わせ先

県土整備部道路計画課 043-223-3287

県土整備部道路整備課 043-223-3171

県土整備部道路環境課 043-223-3140

港湾事業

予算額 6,882,900千円 (R5 6,398,612千円)

(債務負担行為 1,122,000千円)

(参考 2月補正 694,100千円 2月補正と当初あわせ 7,577,000千円)

1 事業の目的・概要

物流拠点としての港湾機能を強化するため、千葉港千葉中央地区埠頭の再編整備を行います。また、銚子市沖における洋上風力発電施設の受入れのため、風車のメンテナンス港として利用される名洗港の改修を行うとともに、館山港においては、大型バスが安全に走行できるよう、多目的栈橋の改良工事を行います。さらに、津波・高潮対策を強化するため、防潮堤の設置や護岸改修を進めます。

2 主な事業内容

(1) 千葉港千葉中央地区埠頭再編事業 301,000 千円

千葉港港湾計画に基づき、千葉港貨物ヤードの狭隘化等を解消するために、国と協力して千葉港の埠頭再編に係る岸壁等の整備を行います。

(2) 名洗港整備事業 1,117,000 千円

銚子市沖が「再エネ海域利用法」に基づく洋上風力発電の「促進区域」に指定され、令和3年12月に発電事業者が選定されたことから、名洗港をメンテナンス港として利用するために必要な防波堤の整備等を進めます。



(3) 館山港多目的栈橋整備事業 145,500 千円

多目的栈橋を安全・安心して利用できるようにするため、先端部を拡幅し、大型バスの待機場を整備します。



(参考 令和5年度2月補正予算計上事業 (国補正予算に伴うもの))

港湾事業 694,100 千円

海岸保全施設の整備を進めるとともに、港湾施設の老朽化対策を行います。

担当課・問い合わせ先
県土整備部港湾課
043-223-3838

空き家等対策推進事業【一部新規】

予算額 12,916千円 (R5 7,000千円)

1 事業の目的・概要

空き家対策を推進するため、市町村が行う実態把握調査に対する補助や空き家の発生予防を目的とした講習会等への講師等の派遣を行います。さらに、市町村等が空き家等の除却を行う場合に要する費用について、新たに補助を行います。

2 事業内容

(1) 実態把握調査補助 6,353 千円

市町村が実施する「実態把握調査」の経費の一部を助成します。
(補助率：市町村負担の 1/2 (上限 2,500 千円))

(2) 講習会・相談会の講師・相談員派遣支援 647 千円

市町村が開催する空き家の発生予防を目的とした講習会・相談会に「講師・相談員の派遣」を行います。



活用例：空き家相談会（茂原市）

(3) 空き家等除却補助【新規】 5,916 千円

市町村が実施する「空き家等の除却」の経費の一部を助成します。
(補助率：市町村負担の 1/2 (上限 2,500 千円))



活用例：略式代執行による除却（香取市）

担当課・問い合わせ先
県土整備部都市整備局住宅課
043-223-3232

鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助

予算額 108,900千円 (R5 150,000千円)

(債務負担行為 85,000千円)

1 事業の目的・概要

鉄道駅を、高齢者や障害者をはじめ、誰もが安全で快適に利用できるよう、エレベーターやホームドア等の設備の整備を促進します。

2 事業の内容

(1) 補助対象経費

鉄道事業者または市町村が設置するバリアフリー設備（エレベーター等昇降施設、ホームドア又は内方線付き点状ブロック等）の整備に対する市町村の実負担額（国の補助金等を除く額）

(2) 補助率 1/2

3 補助対象駅

(1) エレベーター等昇降設備

- ① 1日の利用者数が3,000人以上の駅
- ② 病院、社会福祉施設、特別支援学校等の最寄り駅
- ③ 他の路線への乗換駅

(2) ホームドア又は内方線付き点状ブロック

- ① 1日の利用者数が10万人以上の駅
- ② 病院、社会福祉施設、特別支援学校等の最寄り駅
- ③ 他の路線との乗換客が多い等、駅の利用状況から特に設置が必要と認められる駅



鉄道駅エレベーター



ホームドア



内方線付き点状ブロック

出典：国土交通省ホームページ
(https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr7_000011.html)

担当課・問い合わせ先

総合企画部交通計画課

043-223-2062

県有建物長寿命化対策事業

予算額 38,500,181千円
(債務負担行為 75,602,000千円)

1 事業の目的・概要

「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎、県立学校、警察施設等の老朽化した県有建物について、建替えや大規模改修、計画保全等を進めます。

2 主な事業内容

(1) 建替え

13,662,771千円

概ね建築後40年以上を経過し、大規模改修では建物の機能回復が期待できない建物などの建替えを進めます。

[主な事業]

- ・家畜保健衛生所施設整備事業（畜産課） 4,036,898千円
- ・千葉リハビリテーションセンター再整備事業（障害福祉事業課） 2,112,714千円
(債務負担行為 5,000千円)
- ・警察署庁舎整備事業（警察本部会計課） 1,459,413千円
(債務負担行為 3,345,000千円)
- ・合同庁舎再整備事業（山武・安房・海匠）（資産経営課） 1,106,000千円
(債務負担行為 9,629,000千円)
- ・児童相談所施設整備事業（児童家庭課） 1,105,181千円
(債務負担行為 15,489,000千円)
- ・新県立図書館等複合施設整備事業（生涯学習課） 668,500千円
(債務負担行為 1,000千円)

(2) 大規模改修

15,424,021千円

概ね建築後30～40年を経過し、大規模改修を行うことにより、計画に掲げた目標使用年数80年までの使用が見込める建物の大規模改修を進めます。

[主な事業]

- ・県立学校長寿命化対策事業（教育施設課） 8,036,815千円
(債務負担行為 26,176,000千円)
- ・千葉県文化会館大規模改修事業（文化振興課） 6,344,493千円
- ・水産総合研究センター再編整備事業（水産課、漁業資源課） 457,014千円
(債務負担行為 204,000千円)

(3) 計画保全

476,467千円

概ね建築後30年未満の建物などの計画保全を実施します。

[主な事業]

- ・中央博物館計画保全事業（文化振興課） 169,000千円

(4) 解体

360,415千円

今後の施設の利用計画がなく未使用となっている建物などを解体します。

[主な事業]

- ・警察施設解体事業（警察本部会計課） 119,673千円

(5) 改修等

8,576,507千円

[主な事業]

- ・県立学校施設整備事業（一般整備）（教育施設課） 1,426,000千円

担当課・問い合わせ先
総務部資産経営課
043-223-2077